

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

エジプト人権報告書 2020年版

概要

憲法によると、エジプトは選挙で選出された大統領と二院制議会が統治する共和国である。上院又は元老院は2020年に新設された。大統領選挙は2018年に行われた。現職のアブドゥル・ファッターハ・エルシーシ (Abdel Fattah al-Sisi) 大統領の挑戦者たちは選挙前の段階で、個人的判断、政治的圧力、法的トラブル及び不公正な競争を理由に挙げて立候補を撤回した。対立候補が立候補規則違反疑惑で逮捕された事案もあった。政府が言論、結社及び集会の自由に制限を課したことで、政治的プロセスへの広範な参加が深刻な制約を受けたことについて国内外の機関が懸念を表明した。議会の再編成された上院と下院の複数段階及び複数回制による選挙で親政府の連立与党が圧倒的過半数の議席を獲得した。国内外の選挙監視団によると、政府当局は国の法律に従って議会選挙をプロフェッショナルに運営し、選挙結果は信頼できた。但し、選挙監視団は、平和的集会、政治結社及び表現の自由に関する制限が選挙を巡る自由な政治的環境を著しく阻害したと指摘した。

内務省 (Interior Ministry) は法執行と国内治安を監督し、公安部門警察 (Public Security Sector Police)、中央治安部隊 (Central Security Force)、国家安全保障部門 (National Security Sector) 及び「パスポート、移民及び国籍行政部門 (Passports, Immigration, and Nationality Administration)」を含む。公安部門警察は全国の法執行に責任を負う。中央治安部隊はインフラを保護し、群衆整理に責任を負う。国家安全保障部門は他の治安業務とともに国内治安上の脅威と反テロリズムに責任を負う。軍は国防省に直属し、対外防衛に責任を負うが、緊急事態下の重要なインフラを警察が保護するのを支援するという負託事項も有している。軍人は2011年に完全な逮捕権限を与えられたが、通常は緊急事態下と「甚大な騒動が発生している間」にのみこの権限を使用する。エジプトは、テロリストがコプト教会を襲撃した2017年からほぼ継続的な緊急事態宣言下にある。防衛部隊は全般的な身柄拘束権限を有し、より広範な反テロリズム国家活動の一環として北シナイ (North Sinai) 県で活動している。国防省に直属する国境警備隊 (Border Guard Forces) は、国境管理に責任を負う。文民当局は治安部隊に対して有効な統制を維持した。治安部隊の隊員は多数の人権侵害を犯した。

人権に関する深刻な問題としては、以下が挙げられる。「違法又は恣意的な殺害 (政府又はその機関及びテロ集団による超法規的な殺害を含む)」、「強制失踪」、「政府による拷問及び他の残忍な、非人間的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰の事案」、「過酷で生命を脅かす刑務所状況」、「恣意的な勾留」、「政治犯又は政治的理由により勾留された者」、「政治的動機に基づき国外にいる個人に対して行う報復」、「政府による恣意的又は違法なプライバシー侵害」、「自由な表現、報道及びインターネットに対する深刻な制限 (ジャーナリストの逮捕又は起訴、検閲、サイト遮断及び執行されなかった名誉棄損法の存在を含む)」、「市民社会団体を規定する過度に制限的な法律など平和的集会及び結社の自由に対する権利に対する相当な干渉」、「政治参加に対する制限」、「レズビアン (女性同性愛者:L)、ゲイ (男性同性愛者:G)、バイセクシャル (両性愛者:B)、トランスジェンダー (身体的な性別と自認する性別が一致していない

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人：T) 又はインターセックス (男女の身体的特徴を併せ持つ人々：I) (LGBTI) の人々を標的にした暴力とそのような人々を恣意的に逮捕し、起訴するための法律の利用」及び「その最悪の形態を含む強制児童労働」。

政府は、治安機関の職員か、政府の他機関の職員かを問わず、人権侵害を犯した職員を一貫性なく処罰又は起訴した。大半の場合、政府は治安部隊による大半の暴力事件などに見られる人権侵害疑惑を包括的に捜査するという事はなかった。こうした政府の姿勢が罪を犯しても処罰されないという環境を生み出している。

テロ組織による襲撃が、恣意的及び違法な生命の剥奪の原因となっている。テロ集団は政府、市民及び全国の警備施設 (礼拝所を含む) に対して死者を伴う破壊的攻撃を行った。当局はテロ攻撃を捜査し、実行犯と言われる者たちを起訴した。テロリストと他の武装集団は北シナイの市民を誘拐し、その幾人かを斬首した。コプト教徒のエジプト人に対する社会的な宗派間暴力事件が起きた。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など：

a. 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府又はその機関が逮捕する際若しくは勾留している間あるいは市民と論争中に起きた事件を含め、恣意的又は違法な殺害を犯したという報告が多数あった。メディアの報道によると、[2020年]9月30日、エワイス・アブデル・ハミッド・アル・ロウイ (Ewais Abdel Hamid al-Rawy) はルクソール県 (Luxor Governorate) で警察官と言い争いをした後、銃で撃たれた傷が原因で死亡した。警察官はアル・ロウイのいところを捜索しており、次いでアル・ロウイの弟を逮捕しようとして、言い争いになったと伝えられている。検事総長局 (Prosecutor General's Office) はアル・ロウイが銃を所持しており、警察を襲撃することを意図していたと語った。

北シナイで軍事作戦が展開されている間に市民が死亡したという報告も複数あった。不処罰は問題であった。(内務省の行動に関して) 検事総長局及び(軍の行動に関して) 軍検察局 (Military Prosecution) は、治安部隊の行動が正当化されるのかどうか、また、起訴を追求すべきかどうかを調査する責任を負う。

刑務所及び拘禁施設で人々が拷問を受けて死亡した事例や他の殺害疑惑に関する報告が複数あった。政府は加害者を逮捕し、起訴し、一部の事案では有罪を宣告した。国内の人権非政府機関 (nongovernmental organization : NGO) は、[2020年]1月から11月にかけて起きた政府による359件の違法殺害事案 (大半は北シナイで発生した) を報告した。

報道によると、[2020年]1月14日にエルシーシ大統領がカイロでイタリアの首相と会談した翌日、エジプトの検事総長は2016年にイタリアの大学院生ジウリオ・レジェニ (Giulio Regeni) が殺害された事件に関する新たな捜査を開始した。レジェニが死亡する前に勾留されていたことを指摘する報告が行わ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れた後、彼は法医学職員が拷問の痕跡だと語った傷がある遺体となって発見された。イタリアの報道機関は 6 月、イタリア政府がレジェニの死に関与した疑いがある 5 人のエジプト治安職員に本人たちが起訴されることを伝えるため、この 5 人の個人データと法的居住地を知らせよう要請したと報じ、また、7 月 1 日にエジプトの検事総長はイタリアの検察官に対し、考えられる対応を検討していると語った、と伝えた。12 月 10 日、イタリアの検察官はレジェニの誘拐及び殺人の罪でエジプトの国家安全保障庁 (National Security Agency) の職員 4 人を起訴する意向であることを発表した。12 月 30 日、エジプトの検事総長は証拠が不足しているため、エジプトはこの職員 4 人に対して刑事罰を追求しないと発表した。

逮捕中又は逮捕後に不明瞭な状況の中で容疑者が殺害されたという報告が複数あった。[2020 年]4 月 6 日、人権団体は 2019 年を通じて治療拒否による死亡 75 件及び拘禁施設での拷問による死亡 9 件を記録したと語った。同報告によると、C 型肝炎、肝硬変及び腹水症で苦しんでいた被勾留者が 2018 年に逮捕されて以来、投薬治療も適切な医療も拒否されたまま 2019 年 3 月に死亡した。

治安部隊の急襲作戦が展開される中でテロリスト容疑者その他の犯罪容疑者の集団が殺害されたという報告が数件あった。メディア支局が[2020 年]4 月に報じたところによると、治安部隊は 2018 年に北シナイで男性を逮捕していたが、後日になって彼はテロリスト掃討作戦を実行する中で殺害されたと伝える記事が彼の氏名及び写真とともに軍の公式出版物に載せられていた。

「イスラム国」-シナイ (以前はアンサール・バイト・アル・マクディス (Ansar Bayt al-Maqdis) として知られていた) やハラカト・アル・スワド・ミスル (Harakat al-Suwad Misr) を含むテロ集団は、政府、市民及び全国の警備施設 (礼拝所を含む) に対して死者を伴う破壊的攻撃を行った。2020 年におけるテロリスト暴力の被害者の数に関して公表されている公式データはなかった。テロ集団は、全国にわたって数百人に及ぶ市民を殺害した事件に対する犯行声明を出した。公表されている情報によると、[2020 年]7 月までの時点で過激派の暴力により、北シナイのみで少なくとも市民 12 人と治安部隊員 42 人が死亡している。また、公式声明によると、同じ期間中、北シナイで政府は反テロリズム作戦で少なくとも 178 人のテロリストを殺害した。12 月 8 日、軍報道官は、軍が 9 月から 12 月にかけて実行した急襲作戦でテロリスト 40 人を殺害したと発表した。親政府新聞によると、政府治安部隊は 12 月 31 日までに北シナイで 320 人以上のテロリストを殺害したが、治安部隊も 55 人が死亡又は負傷した。

b. 失踪

国内外の人権団体は、引き続き多数の強制失踪事件が起きていると報告し、当局は批評家を威嚇するため、この戦術にますます依存するようになっていくと訴えた。国家人権評議会 (National Council for Human Rights) のメンバーは[2020 年]6 月 11 日、下院の人権委員会の場で同評議会は強制失踪疑惑に関して受理した全ての苦情書を検査した結果、大半の事案において失踪者は起訴命令に基づいて勾留されている状態にあり、4 件の事案で失踪者は ISIS に加わったと結論付けた。

また、当局は、逮捕又は捜索令状なしで個人を勾留した。国内 NGO によると、当局は身柄を拘束した

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人々の多くを特定されていない国家安全保障部門の各事務所や警察署に勾留したが、こうした人々は公式登録簿に記録されていなかった。当局は被勾留者を外部との連絡が断たれた隔離状態に置き、家族や弁護士と連絡を取りたいという要求を拒否した。[2020年]8月29日、国内NGOは過去5年間で2,723件の強制失踪を報告した。

国内メディアの[2020年]5月7日付け報道によると、エザット・ゴネイム（Ezzat Ghoneim）が裁判前勾留されてから26か月が経過した後、公訴局（Public Prosecution）の一部門であり、国家安全保障に対する脅威の捜査を専門としている国家最高保安検察庁（Supreme State Security Prosecution）（以下、「国家保安検察庁（State Security Prosecution）」という）はゴネイムの保釈を命じた。ゴネイムは、強制失踪事件に関わり偽ニュースの流布とテロリスト集団への加入の罪で勾留されていた他の9人とともに、強制失踪事件に取り組んでいた人権弁護士であった。ゴネイムは釈放されず、同じ罪に基づく新たな訴訟が彼に対して提起された。彼は依然として裁判前勾留されていた。

行政裁判所（Administrative Court）は[2020年]1月20日、フェイスブック上で政府を批判した後、2018年に失踪した元国会議員のムスタファ・アル・ナガー（Mustafa al-Naggar）の所在を内務省は明らかにしなければならないと判示した。国内報道機関によると、1月25日、内務省はアル・ナガーの所在を知らないと回答し、彼は法廷侮辱罪で懲役刑と罰金刑の判決を下した裁判所から逃走したと語った。同行政裁判所は5月30日、内務省はアル・ナガーを捜索しなければならず、単にアル・ナガーが勾留されていなかったと報告するだけでは不十分であると判示した。

c. 拷問及び他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法は、移動を制限されている又は当局が勾留若しくは逮捕している者に拷問、威嚇、抑圧又は身体的若しくは道徳的危害を一切加えてはならないと定めている。刑法は勾留又は逮捕した容疑者から自白を引き出すために拷問することを禁じているが、当局が正式に告発していない者に対して精神的若しくは心理的虐待を加える行為又は自白の確保以外の理由で行われる虐待については触れていない。また、刑法は如何なる状況においても官僚又は公務員が「残虐的な手段を用いる」又は身体的危害を引き起こす」行為を禁じている。

国内の権利擁護団体は、2020年を通じて発生した数百件の拷問事案（拷問が原因で死亡した事件を含む）を報告した（第1節a項を参照）。国内外の人権団体によると、警察と刑務官は被拘禁者（未成年者を含む）から情報を引き出すために拷問に訴えた。報告されている手法の中には、拳、鞭、ライフルの台尻及び他の物による殴打、両手を縛り付けて天井又はドアから長時間吊るす行為、電気ショック、性的暴行、及び犬による襲撃が含まれる。3月22日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）は2014年から2019年にかけて政府が12歳という若さの未成年者20人を逮捕する際に虐待（拷問を含む）を加えた疑いがある事案を記録した報告書を公表した。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、拷問をエジプト国内における組織的な慣行と特徴付けた。ヒューマン・ライツ・ウォッチと国内NGOsによると、拷問は警察署や他の内務省の拘禁施設において最も一般的に行われていた。官僚は拷問の使用が組織的だという指摘を否定した。当局によると、当局はこれらの虐待を認めておらず、一部の事案においては、法

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

律に違反した罪で個々の警察官を起訴した。

[2020年]12月8日、カイロ刑事裁判所はエスラー・アブデル・ファッターハ (Esraa Abdel Fattah) の裁判前勾留を45日間延長した。国内メディアと国際機関の報告によると、アブデル・ファッターハは2019年10月に逮捕された後、勾留されている間に殴打や天井からの吊るし上げなどの虐待を受けていた。12月30日現在、政府が彼女の虐待事案を調査したという報告は一切なかった。12月8日と12月27日、刑事裁判所はジャーナリストのソラファ・マグディ (Solafa Magdy) とその夫ホッサム・エル・サイド (Hossam El-Sayed) の45日間の裁判前勾留をそれぞれ更新した。国際機関の報告によると、マグディは2019年11月に逮捕された後、勾留されている間に殴打された。8月30日と31日、検察官はマグディとアブデル・ファッターハをそれぞれ第2の訴訟事案の被告人として追加し、禁止団体の構成員及び偽ニュースの流布の罪に関する捜査が終了するまでの間、新たな訴訟事案に基づく15日間の裁判前勾留を命じた。

政治的動機に基づく罪で勾留されている受刑者が独房に長期間あるいは無期限で収監されているという報告が複数あった。[2020年]8月9日、国内メディアは「強力なエジプト党 (Strong Egypt party)」のモハメド・エル・カッサス (Mohamed El-Kassas) 副党首が当初2018年に逮捕されて以来、独房に収監されていると報道した。裁判前勾留が30か月間経過した後、刑事裁判所は8月5日にエル・カッサスの釈放を命じた。8月8日、国家保安検察庁は彼を事前に釈放することなく、かつ、同じ罪で提起された第3の訴訟事案における捜査が終了するまでの間、彼を勾留するよう命じた。エル・カッサスは禁止団体への加入及び偽ニュースの流布の嫌疑で当初2018年に逮捕され、釈放されることなく2019年12月には再逮捕されていた。

人権活動家によると、治安部隊内での刑事免責は深刻な問題であった。

[2020年]2月8日、刑事裁判所は2016年にカイロの警察署内でロバ荷車の御者マグディ・マキーン (Magdy Makeen) を拷問にかけ死亡させた罪に問われている警察官1人と警察下士官9人の訴訟事案を審理した。この事案は当初2019年10月に同裁判所へ付託されたが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) により裁判所が閉鎖されたため、3月10日から保留されていた。12月12日、カイロ刑事裁判所は警察官1人と警察下士官8人に懲役3年の刑を宣告した。この事案で同じく起訴されていた警察伍長1人は無罪を宣告された。有罪判決を受けた被告人は控訴する権利がある。

[2020年]2月10日、2018年にカイト東部ハダーイク・アル・オッパ (Hadayek al-Qobba) 地区内の警察署に留置されていたアハメド・ザラト (Ahmed Zalata) が身体的虐待を受けたために死亡した事件に関連して2019年に懲役1~8年の刑を宣告された警察官6人が大統領恩赦を受けた。

[2020年]9月24日、破毀院 (Court of Cassation) は2013年にミニヤ (Minya) 県内の検問所で呼び止められた市民を殺害し、この事案に関連する公式書類を偽造した罪で警察官に下された10年の懲役刑の判決を支持した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「*国連フィールドミッションにおける行動 (Conduct in UN Field Missions)*」オンライン・ポータルによると、国連平和維持ミッションに派遣されたエジプト平和維持部隊による性的搾取と虐待に関して[2020年]6月に提出された申立書が1件あった。この申立書は、国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション (UN Multidimensional Integrated Stabilization Mission in the Central African Republic) に派遣されたエジプト軍の臨時隊員1人に対するものであった。申立書によると、この隊員は4月に起きた成人との売春行為に関わっていた。9月現在、エジプト政府はこの訴えを調査中であり、最終的な決定は下されていない。

国内人権団体は[2020年]4月18日、技術開発センター (Technology Development Center) の責任者 (director) であるアイマン・アル・シーシ (Ayman al-Sisi) がアッバシヤ (Abbasiya) の国家保安検察庁本部で虐待を受けたと報告した。同人権団体によると、国家保安検察庁の8月17日付け報告書で、アル・シーシが身体的及び心理的虐待に晒されたことが明らかになっており、この虐待が原因で彼は記憶喪失に陥った。アル・シーシは禁止集団への加入及び資金援助並びに偽ニュースの公表の罪で7月初めに勾留された。アル・シーシは逮捕されてから45日後に国家保安検察庁に出頭した。

複数の人権団体によると、公訴局は引き続き「家族の価値」事案において健康診断の実施を命じた。国内の権利擁護団体と国際NGOsの報告によると、当局は同性愛に関係する罪で逮捕された人々に強制的な肛門検査を受けさせることがあった (第6節を参照)。メディアは[2020年]7月下旬、TikTokのインフルエンサーであるモワダ・アル・アドハム (Mowada Al-Adham) の弁護士によると、彼女の起訴手続の一環として「処女検査」を受けることを彼女は拒絶したと報じた (第2節a項を参照)。また、国内メディアは9月初め、フェアモント・ホテル (Fairmont Hotel) で起きた輪姦事件の捜査の一環として、男性と女性の目撃者が肛門検査と処女検査を受けるよう強制されたと報じた (第6節を参照)。

刑務所及び拘禁施設の状況

刑務所と拘禁施設は、過密状態、身体的虐待、医療不足、劣悪なインフラ及び不十分な換気に起因して過酷で、生命を脅かす可能性がある状況であった。

物理的状況：国内外のNGO観測筋によると、刑務所監房は過密であり、受刑者は医療、適切な衛生及び換気、食物及び飲用水を十分に利用できない状況にあった。[2020年]7月20日、ヒューマン・ライツ・ウォッチは2月以降およそ13,000人の受刑者が釈放されたが、過密状態を緩和するのに十分な数ではなかったと語った。4月3日、国連人権高等弁務官事務所は刑務所の総人口が114,000人以上になると推定した。国内NGOsによると、受刑者は食物や他の生活必需品を外部の訪問者に依存することが多く、又はこれらの品を刑務所の食堂から著しく値上がりした価格で購入することを強いられた。結核は蔓延していた。温度調節装置と照明器具は提供されているが、一般に不十分であった。刑務官が受刑者 (成人用施設内の年少者を含む) に虐待を加えたという報告が普通に行われていた。女性用刑務所の状況は男性用よりも若干良かった。メディアの報道によると、一部の受刑者はハンガー・ストライキを決行して刑務所の状況に抗議した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[2020年]1月14日、ウォール・ストリート・ジャーナルはトラ刑務所（Tora Prison）で300人以上の受刑者が勾留中の虐待と過酷な取扱いに抗議し、また、医療過失とされる理由で死亡した受刑者の死因に関する透明性のある調査を要求してハンガー・ストライキを実行したと報じた。4月、国内NGOsはトラ刑務所で著名な活動家兼ブロガーのアラー・アブドゥル・ファッターハ（Alaa Abdel Fattah）と彼の弁護士ハメド・セディク（Hamed Sedik）が、刑務所の状況に抗議して、また、COVID-19により3月に審理が中断された後、2人の裁判前勾留期間の更新にかかる審理に出廷できない状況に抗議してハンガー・ストライキを開始した。4月19日、アブドゥル・ファッターハが彼の弁護士及び家族と連絡が取れるようにするための訴訟が内務大臣を相手として提起された。アブドゥル・ファッターハは5月18日にハンガー・ストライキを終え、6月29日に家族へ手紙を送った。12月21日、刑事裁判所はアブドゥル・ファッターハと彼の弁護士モハメド・エルバクル（Mohamed Elbakr）の裁判前勾留期間を捜査が終了するまでの間、45日間更新した。

6つの人権団体によると、イスティクバル（Istiqbal）のトラ刑務所の受刑者数人は、被拘禁者に対する虐待（電気ショックを含む）の調査と刑務所のより良い状況（運動、医療及び食堂サービスを含む）を求めて[2020年]10月11日にハンガー・ストライキを開始した。

当局は必ずしも年少者と成人を分けて収監するとは限らず、また、裁判前被勾留者を既決囚と一緒に収監することもあった。権利擁護団体は、中央治安部隊キャンプを拘禁施設として使用している状況は刑務所について定める法律に違反していると訴えた。

2020年を通じて逮捕が頻繁に行われ、裁判前勾留も利用されたために、刑務所の過酷な状況と過密状態は悪化し、これが一因となり刑務所と拘禁施設で多数の死者が出る事態となった。人権団体と一部の亡くなった受刑者の家族は、生命を救う可能性があった治療を受刑者が受けるのを刑務当局が拒否し、一部の事案では受刑者を病院に移送してほしいという要求を拒絶したことが、刑務所内で死者が出る事態を招いたと主張した。

[2020年]3月、内務省はCOVID-19の感染拡大を阻止するため、警察署と刑務所を除菌するプログラムを開始した。国内外のNGOsは、COVID-19による刑務所内の状況に照らして3月に開始することに懸念を提起し、受刑者、特にCOVID-19の合併症に罹りやすい受刑者の釈放を要請した。あるNGOは、刑務所に関するデータとして被拘禁者、警察官及び拘禁施設職員の間でのCOVID-19感染・死亡状況に関する報告書を毎週投稿した。政府は何度か、刑務所に関するCOVID-19感染・死亡の事案が発生していることを否定した。

ある権利擁護団体によると、当局は接触追跡措置を一切講じておらず、COVID19の症状を示した受刑者を隔離するための対策もほとんど取っていないように見えた。同団体は、少なくとも3か所の刑務所の刑務官は受刑者がマスクを入手又は着用するのを許可しなかったと言葉を継いだ。[2020年]9月、少なくとも1人の米国市民の被勾留者が収監されている間にCOVID19に感染した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[2020年]8月13日、元国会議員で活動が禁止されている自由公正党（Freedom and Justice party：ムスリム同胞団（Muslim Brotherhood）が結成した党）の副党首エッサム・アル・エリアン（Essam Al-Erian）が刑務所内で死亡した。ある NGO によると、8月13日の時点でアル・エリアンはC型肝炎に罹っており、勾留されている間は治療を拒否されていた。8月14日、検察官は彼が自然死したと語った。

活動家団体「4月6日若者運動」のメンバーであり、活動家のムスタファ・アル・ジャバルニ（Mustafa al-Jabaruni）はトラ刑務所で[2020年]8月10日、濡れた手で偶然電気湯沸かし器を触ってしまい、死亡したと伝えられている。国内メディアによると、彼の家族は8月17日まで彼の死を知らなかった。国家保安検察庁はアル・ジャバルニが禁止集団への加入、偽ニュースの流布及び COVID19 に関するソーシャル・メディアの悪用の罪に関連して逮捕されてからおよそ1か月が経過した5月10日に彼を尋問した。国内メディアによると、アル・ジャバルニは彼の弁護士又は家族に通知されることなくダマンフル（Damanhur）にある拘禁施設からトラ刑務所へ移送された。

メディアの報道と国内 NGOs によると、元大統領候補、ムスリム同胞団の元指導者及び野党「強力なエジプト党」の指導者であるアブドゥル・モネイム・アブール・フトーフ（Abdel Moneim Aboul Fotouh）は、刑務所に収監されている間、2019年7月に2度心臓発作を起こした。[2020年]2月と5月、2つの権利擁護団体はフトーフの「健康状態が悪化している」という理由で彼の釈放を求めた。2月2日、公訴局はフトーフがテロ集団において指導的地位にあるという罪及び金融犯罪を実行した罪に関する捜査を続行する間、これらの罪で提起された新たな訴訟事案の被告人に彼を追加した。9月27日、フトーフは彼が収監されている刑務所の状況を改善するために訴訟を提起した。12月7日、刑事裁判所は禁止集団への加入、偽ニュースの流布及びテロを目的とした資金受領の嫌疑に関する捜査が終了するまでの間、アブール・フトーフの裁判前勾留期間を更新した。

当局は政治又は治安に関わる問題に関係する犯罪で起訴された受刑者を時折常習犯罪者から分離し、罵倒又は身体的虐待に晒し、また、懲罰的な独房監禁状態にしたという報告が複数あった。2019年1月、収監されていた活動家アハメド・ドゥーマ（Ahmed Douma）の再審が開かれた結果、彼に懲役15年の刑が宣告された。ドゥーマはこの評決に控訴したが、7月4日に破毀院はこの控訴を棄却した。ドゥーマは2015年に逮捕されて以来、2,000日以上にわたって独房に監禁されている。

法律により、刑務官は命令に抵抗する受刑者に対して武力を用いる権限を付与されている。

運営：受刑者は、非人間的と言われている状況に対する調査を要求することができた。NGOの観測筋の主張によると、受刑者は刑務官から報復されることを恐れてそうすることに消極的であった。政府はこれらの訴えの大半を調査しなかった。法律で義務付けられているとおり、検察官は刑務所と拘禁施設を検査した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

刑事訴訟手続及び刑務所を規制する法律は、受刑者に対する妥当なアクセスを定めている。NGOの観測筋と親戚によると、政府は訪問者が被拘禁者に面会するのを時折禁止した。[2020年]3月10日、首相はCOVID-19の感染拡大を防止するための措置として刑務所への全ての訪問を停止するよう当局に指示した。当局は面会に代わるものとして、被拘禁者とその家族及び弁護士との正規の通信手段を用意していなかった。COVID-19感染予防措置を講じた限定的な刑務所訪問が8月22日に再開された。また、権利擁護団体の主張によると、当局は家族又は弁護士が立ち入ることのできない国家保安検察庁の構内で一部の法廷審理や裁判を開き、また、厳重な警備体制が敷かれている期間、又はCOVID-19合併症を警戒するため、被拘禁者が弁護士と面談するのを拒絶した。

独立的監視：政府は外国報道機関特派員の一人、人権団体の代表者及び「女性のための国家評議会 (National Council for Women)」が[2020年]2月と3月にトラ刑務所、エル・マラグ (El Marag) 一般刑務所及びアル・カナター (Al-Qanater) 女性刑務所を視察する機会を3度設けた。メディアはこれらの視察の状況をプロフェッショナルに映し、記録したビデオを3本公表した。ビデオの中でインタビューを受けた受刑者は皆、刑務所の状況について肯定的な回答をした。2月19日、内務省の刑務所部門は、数人の大学生がエル・マラグ一般刑務所とアル・カナター女性刑務所を訪問するのを認めた。11月、公訴局はアル・カナター女性刑務所について追加検査を実施したと発表した。この検査で職員は刑務所の管理及び法的手続を検証し、刑務所内の薬局を検査した。12月27日、国家人権評議会のメンバーがアル・カナター女性刑務所を視察し、刑務所内の託児室や診療所を訪問した。

d. 恣意的な逮捕又は勾留

憲法は、恣意的な逮捕及び勾留を禁じており、また、裁判で自らの逮捕又は勾留の合法性に異議を唱える個人の権利を定めているが、国内外の権利擁護団体によると、報告されている恣意的な逮捕や勾留の事案は依然として頻繁に起きていた。

逮捕手続及び被勾留者の取扱い

現行犯で逮捕される者以外の人々に関して、警察は刑法又は軍事司法法典の下で裁判官が発出する令状に基づき行動することが法律で義務付けられているが、令状なしで逮捕する事案に関する報告が多数あった。

普通刑事裁判所と軽罪裁判所は、検事総長が提起する事案を審理する。刑法に基づく逮捕は公然と、かつ、検察官又は裁判官が発出する令状を持って行われた。保釈制度は機能しているが、一部の被告人は裁判官が不当に高額な保釈金を課したと主張した。

刑事被告人は逮捕後直ちに弁護士と連絡を取る権利を有しており、また、当局は常にではないが、通常は家族と面会することを認めた。裁判所は、困窮している被告人に弁護士をつけることを義務付けられている。それにもかかわらず、被告人は行政的障壁、また、一部の事案では政治的又は法的障壁に直面することが多く、弁護士との定期的な面談又は家族の訪問を確保することができなかった。検察官は、軽罪又は重罪を犯した疑いがある者に対して4日間の予防的勾留を命じることができる。通常の刑事事件にお

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いては、軽罪、重罪いずれの場合でも予防的勾留の期間は、捜査判事の判断により 15 日間刻みで最長 45 日間まで更新される可能性がある。45 日目を迎える前の段階で、検察官は事案を 3 人の裁判官で構成される軽罪控訴裁判所小委員会（パネル）に提出しなければならない。同小委員会は告発された者を釈放するか、45 日間刻みで勾留期間をさらに更新することができる。国家保安検察庁の管轄下にある事案の場合、検察官は予防的勾留期間を 15 日間刻みで最長 150 日間まで更新することができる。150 日間を超えて勾留する場合、検察官は 45 日間刻みで勾留期間を更新するため事案を 3 人の裁判官で構成される刑事裁判所小委員会に付託しなければならない。

勾留は当初の捜査段階のみの期間から刑事訴訟手続の全段階を通じる期間にまで延長することができる。検察官が命じた勾留と裁判所が命じた裁判前勾留の合算期間は、軽罪事案の場合 6 か月、重罪事案の場合 18 か月、また、死刑若しくは終身刑を伴う事案の場合 2 年を超えてはならない。裁判前勾留の有罪宣告されないままその法定上限に達した後、当局は被告人を直ちに釈放しなければならない。法律の専門家は裁判が一旦開始された後は、死刑又は終身刑を伴う裁判前勾留の期間に関して対立する解釈を提供している。一部の法律専門家は裁判期間中の勾留に関する期限はなく、数年続く可能性があると論じている。

国家機関を弱体化させることを目的とした禁止集団への加入など、死刑又は終身刑を伴う犯罪に対する起訴は、表現の自由に関する訴訟事案に追加されることがあった。この結果、当局は非暴力的犯罪で起訴された一部の上诉人を無期限に勾留する可能性があった。

恣意的な逮捕：憲法は現行犯で逮捕される者を除き、裁判官が発出する令状なしで逮捕、搜索又は勾留することを禁じている。ただし、緊急事態宣言期間中、これらの権利の行使は一時停止された。恣意的な逮捕や勾留に関する報告が頻繁にあった。国内の活動家と権利擁護団体によると、数百件の逮捕は適正手続の法律に従わなかった。例えば、当局は被勾留者を犯罪で起訴せず又は検察官に付託せず、かつ、弁護士や家族と面会させることを拒否した（第 1 節 b 項を参照）

国内のニュース・ウェブサイトによると、カメル・エル・バルシー（Kamal el-Balshy）は[2020年]9月20日にカイロ繁華街で逮捕された。国内のニュース報道によると、検察官局は10月1日、違法な集会の開催、禁止集団の構成員、偽ニュースの流布及びソーシャル・メディアの悪用の罪でエル・バルシーを起訴した。12月30日現在で彼は裁判前勾留されたままであった。地域の権利擁護団体はこの逮捕を彼の兄で、国内の独立ニュース・ウェブサイト「ダーブ（Daarb）」のカレド・エル・バルシー編集長の活動に対する報復だと特徴付けた。

2019年11月、コプト教徒人権活動家のラミー・カメル（Ramy Kamel）はカイロの自宅で逮捕された。12月7日、刑事裁判所はテロ集団への参加及び偽ニュースの流布の罪を問われた彼の裁判前勾留期間を45日間更新した。COVID-19パンデミック（大流行）が発生している間、活動家たちは喘息などの健康問題を理由に彼の釈放を要求した。国際機関によると、カメルは2019年11月に逮捕されて以来、独房に収監されており、COVID-19により刑務所訪問が制限されたため、3月から7月にかけて家族又は弁

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

護士の訪問を認められていなかった。彼は勾留されたままであった。

[2020年]3月24日、イスラム教徒ユーチューバーのアブダラー・アル・シェリフ (Abdallah Al Sherif) は、北シナイでエジプト軍兵士が遺体を切断しているところを映したとされる流出ビデオを彼が3月19日に投稿したことに対応して、治安当局が彼の兄たちをアレクサンドリアで逮捕したと主張した。

国内メディアの報道によると、[2020年]8月24日に刑事裁判所は人権弁護士モーセン・アル・バハナシ (Mohsen Al-Bahnasi) の仮釈放を命じ、彼は8月31日に釈放され、自由の身となった。COVID-19の懸念があるため検察官は被拘禁者を釈放するだろうと彼が自信を表明した後、国家治安職員は3月27日に彼を逮捕していた。5月20日、検察官はテロ集団への加入、偽ニュースの流布及びソーシャル・メディアの悪用の罪に問われた彼の裁判前勾留期間を15日間更新した。国内人権団体によると、当局は逮捕した時点でバハナシを殴打し、また、彼の弁護士に捜査記録と逮捕状を閲覧する許可を与えることを拒否し、さらに、彼に対する起訴の証拠を一切提示しなかった。

新アレクサンドリア図書館 (Bibliotheca Alexandria) 出版部翻訳課長のコロウド・サイド (Kholoud Said) はテロ集団への加入、偽ニュースの流布及びソーシャル・メディアの悪用の罪で[2020年]4月21日に逮捕された。彼女は4月28日に国家保安検察庁に出頭した。12月13日、カイロ刑事裁判所は捜査が終了するまでの間、サイドの釈放を命じた。サイドは12月30日現在で勾留されたままであった。フリーランス翻訳課マルワ・アラファ (Marwa Arafa) は4月20日に逮捕され、5月4日に国家保安検察庁に出頭した。彼女の45日間の裁判前勾留は類似する起訴に関する捜査が終了するまでの間、12月10日に更新された。女性の権利擁護団体の代表者たちは、これらの逮捕の明確な理由を特定することができないと語った。

[2020年]6月22日、治安部隊はニューカイロ (New Cairo) にある検察官局の外で人権活動家サナア・サイフ (Sanaa Seif) を逮捕した。サイフの兄で活動家のアラー・アブドゥル・ファッターハ (Alaa Abdel Fatah) (第1節c項を参照) は、2019年9月から勾留されていた。偽ニュースの配信、テロ犯罪の扇動、ソーシャル・メディアの悪用及び警察官に対する侮辱の罪に問われたサイフの裁判は、9月12日に開始した。次の裁判は2021年1月に予定されている。

国内人権団体によると、治安部隊は[2020年]9月にカイロ商業地区での存在感を高めており、2019年9月に行われた抗議活動の1周年を迎える日の前後で市民を捜索し、逮捕し続けた。国内メディアの報道によると、10月3日にカイロで抗議デモが行われた後、複数の逮捕があった。弁護士によると、2,000人近くが逮捕された。10月終わりから12月初めにかけて、数百人が釈放された。

エジプトと米国の二重国籍者であるムスタファ・カッセム (Moustafa Kassem) は2013年にカイロで恣意的に逮捕されていたが、[2020年]1月13日にエジプトの刑務所で死亡した。

裁判前勾留：政府は 裁判前被勾留者の合計人数に関する数値を提供しなかった。権利擁護団体と準政府

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

機関の国家人権評議会は、非暴力的犯罪の裁判が開かれている間、裁判前勾留と予防的勾留を過度に利用していると主張した。当局は裁判前被勾留者を既決囚と同じ施設に収監することがあった。刑事裁判所の未審理事案が多いことが一因となって、裁判前勾留期間が長期化していた。裁判前被勾留者と予防的被勾留者の推定数は信頼できなかった。人権団体によると、政府は最長 2 年間という裁判前勾留期間を延長するため、新たに提起された訴訟事案における罪状で被勾留者を再逮捕することがあった。

国内メディアの[2020年]12月12日付け報道によると、刑事裁判所はオラ・カラダウィ (Ola Qaradawi) の裁判前勾留期間を 45 日間更新した。当局はカラダウィとその夫ホサム・カラフ (Hosam Khalaf) を 2017 年にテロ集団との通信及びテロ集団支援幫助の罪で逮捕していた。裁判所は 2019 年 7 月に彼女の釈放を命じたが、彼女が釈放される前に、当局は新たに提起された訴訟事案と同じ罪状で彼女を再逮捕した。裁判所は 2 月 20 日に再度彼女の釈放を命じたが、この命令は控訴判決により覆された。カラダウィとその夫は捜査が終了するまでの間、裁判前勾留されたままであった。

裁判所は[2020年]11月8日、アルジャジーラのマハムード・フセイン (Mahmoud Hussein) 記者の 45 日間の裁判前勾留を更新した。彼は偽ニュースの配信、エジプトの評判を毀損することを目的とした外国当局からの資金の受領の嫌疑で既に 1,400 日を超える期間 (長期間の独房監禁を含む) にわたって裁判前勾留されていた。彼は 2016 年に逮捕され、その後釈放を命じられたが、2019 年 5 月には新たな訴訟事案の特定されていない罪状に基づき再逮捕された。彼は正式な起訴を待つ裁判前勾留されたままだった。

ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、アハメド・アブドゥルナビ・マハムード (Ahmed Abdelnabi Mahmoud) は裁判前勾留でほぼ 2 年を過ごした後、[2020年]9月2日に刑務所内で死亡した。彼は特定されていない違法集団に属していたとして起訴された。当局はマハムードに対する正式な起訴状の写しを彼の弁護士に決して提供しなかったと言われている。

[2020年]9月4日、当局はギザでイスラム教徒のエル・オーストラリ (el-Australy) を逮捕した。9月7日、彼は警察の留置場内で死亡した。死因は心臓麻痺と言われている。彼が死亡した後、数十人が現地の警察署の外で、治安部隊が追い散らし、当該地域を封鎖するまで抗議デモを行った。9月9日、ダーブの記者でイスラム教徒のアル・カルヒー (al-Kalhy) がエル・オーストラリの死に関係する抗議活動を報道している最中に治安部隊は彼を逮捕した。彼は偽ニュースの流布及び禁止団体への加入の罪により起訴され、捜査が終了するまでの間、15 日間の勾留を命じられた。

勾留の合法性について裁判所に異議を申し立てる被勾留者の能力：

憲法によると、被勾留者は法廷で自らの勾留の合法性について異議を唱える権利を有する。法廷は 1 週間以内に勾留が合法的なのかを決定しなければならず、合法的でなければ被勾留者を直ちに釈放しなければならない。しかし、国内外の人権団体によると、実際のところ、当局は一部の個人からこの権利を剥奪した。憲法は、予防的勾留期間に関する規制については法律に従う。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

カイロ控訴裁判所（Cairo Court of Appeals）は[2020年]4月28日、COVID-19により、裁判所は被勾留者を釈放できる又は被勾留者を裁判所に出頭させることなくその裁判前勾留期間を更新できると判示した。アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）と国内人権団体によると、この判決に基づき、5月4日から5月6日にかけて、裁判官は1,200~1,600人の被勾留者を裁判所に出頭させることなく、その裁判前勾留期間を延長した。影響を受けた被勾留者の中には、勾留されていた抗議参加者の法定代理人を務めていた2019年9月に逮捕され、[2020年]8月30日には同じ罪状で新たに起訴された弁護士のマヒエヌール・アル・マスリー（Mahienour al-Massry）と、当局が2018年に逮捕し、2019年5月には釈放を命じられ、釈放される前の2019年9月に新たな訴訟事案で再逮捕された政治活動家のサメー・サウディ（Sameh Saudi）が含まれていた。両人とも、テロ集団への加入及び偽ニュースの流布の罪に関する捜査が終了するまでの間、勾留されたままであった。5月3日、裁判所はCOVID-19により3月16日に一時中断していた裁判前勾留期間の更新審理を再開した。更新審理が再開された後、裁判所はその勾留命令が3月16日から5月3日までの間に失効した被勾留者に対して遡及効果のある裁判前勾留更新命令を発出した。

e. 公正な公判の否定

憲法は、独立した司法部門を定めており、政府は一般に司法の独立性と不偏性を尊重した。しかし、個々の裁判所は不偏性を欠き、政治的な動機に基づいた又は有罪を示す個々の事実認定のない判決に至ったように見えることもあった。政府は概して裁判所命令を尊重した。人権団体は、国家保安検察庁が被勾留者を新たな訴訟事案で、また、場合によっては同じ罪状で再逮捕することにより、裁判所が下した被勾留者の釈放命令を回避したと主張した。当局が[2020年]5月7日にジャーナリストのモアテズ・ワドナン（Moatez Wadnan）とモスタファ・アル・アーサー（Mostafa Al Aaser）の釈放を命じた後、この2人が実際に釈放される前に、国家保安検察庁は5月9日と10日、禁止集団への加入及び偽ニュースの流布という罪を問う新たな訴訟事案にかかる捜査が終了するまで、この2人の裁判前勾留を15日間延長し、引き続き勾留するよう命じた。治安部隊は2018年に2人を逮捕した。ワドナンは、中央監査機関（Central Audit Organization）のヒシャム・ジェネナ（Hisham Genena）元代表との記者会見を終えた後に逮捕された。軽罪控訴裁判所は8月27日、国家に不利な偽情報を流布したとして2016年にジェネナに懲役3年、執行猶予1年の刑を宣告した有罪判決を支持した。ジェネナは国家に対して攻撃的な発言をしたとして2018年に逮捕され、軍事法廷が下した別の有罪判決に基づき、懲役5年の刑に服していた。6月17日、人権擁護者アハメド・アマシャ（Ahmed Amasha）は、帰宅途中に逮捕され、見知らぬ場所へ連行された。7月12日、彼は国家保安検察庁の事務所にいるところを目撃された。国家保安検察庁は、テロ集団への加入及び資金供与の罪状に関する捜査が終了するまでの間、彼を15日間勾留するよう命じた。

数百人の被告人が関わる幾つかの裁判、特に2013年と2014年の抗議デモに参加したムルシー（Morsi）元大統領とムスリム同胞団に同情的な人々が関わる事案の裁判が継続している継続している。[2020年]7月9日、破毀院は2013年に起きた暴力事件に起因する罪でムスリム同胞団の最高指導者ムハンマド・バディー（Mohamed Badie）とその副官カイラット・エル・シェイター（Khairat El-Shater）その他4人に終身刑を科した判決を支持した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、裁判所がテロリストとして指定した個人に対し、たとえ刑事上の有罪判決がなくとも刑罰を科す。テロリスト指定の効果としては、渡航禁止、資産凍結、政治的権利の喪失及びパスポートの取り消しが挙げられる。裁判所の指定は、国の最高上訴裁判所に直接控訴することができるが、人権団体の報告によると、指定された個人はその指定について控訴することを認められておらず、当局は裁判所が判決を下す前の段階で、対象者の大半に指定が迫っている事実を伝えなかった。

憲法は「市民を軍事法廷の裁判にかけてはならない。但し、軍事施設、軍隊兵舎、軍が保護する施設、指定軍事又は国境区域に対する攻撃を示す犯罪、軍の設備、車両、武器、弾薬、文書、軍事秘密、公的資金又は軍工場に対する攻撃を示す犯罪、徴募に関する犯罪、又はその任務の遂行状況を理由として軍の士官又は兵士を標的にした攻撃を示す犯罪にかかる裁判についてはこの限りではない。」と定めている。

当局は、国家安全保障を脅かした罪で告発されている市民を裁判にかけるために軍事法廷を利用した。軍事裁判に関する公開情報は限られていた。メディアは通常立ち入り制限命令に従わなければならなかったため、軍事裁判を監視するのは困難であった。権利擁護団体によると、軍事裁判においては被告人側弁護士が被告人に面会し、当該訴訟事案に関係する文書を閲覧するのは困難であった。国内 NGO の報告によると、[2020年]1月から3月にかけて軍事裁判が5度開かれ、1,332人の市民被告人が関わった。

裁判手続

法律は公正な、かつ、公開された裁判を受ける権利を定めているが、司法部門はこの権利を支持しないことが多かった。

法律は、被告人を無罪と推定しており、当局は通常被告人に罪状を直ちに、かつ、詳細に伝える。被告人は自らの裁判に出廷する権利を有する。出廷は、重罪で起訴された被告人については必須であり、軽罪で起訴された被告人については任意である。市民の刑事及び軽罪裁判は通常公開される。被告人は弁護士に相談する権利を有し、被告人が弁護士費用を賄えない場合は政府が弁護士をつける責任を負う。被告人は起訴された時点から全ての控訴手続が終了するまで無料で通訳をつける権利を有している。裁判所が通訳をつける。法律は、被告人が本人に不利な証言をする証人に質問し、自らに代わって証人を出廷させ、証拠を提示することを認めている。被告人は答弁書を作成するのに十分な時間と施設を有する。憲法は、被告人が自らの裁判で沈黙を守る権利を定めている。被告人は、破毀院まで控訴する権利を有している。死刑を宣告された者は、司法及び行政審査を利用できる。裁判官は全ての死刑に関してエジプトの最高イスラム法官である大ムフティ（grand mufti）による法的拘束力のない審査を求めなければならない。大統領はそのような判決を全て確認しなければならない。

国内 NGO は[2020年]2月、当局が2017年に3つの教会に死者を伴う破壊的攻撃を実行した罪で有罪判決を受けた男8人を処刑したと報告した。3月日、当局は元特別部隊士官で戦闘員でもあったヒシャム・アシュモーウィ（Hisham Ashmawy）を処刑した。6月27日、当局リビア市民のアブドゥル・ラヒーム・アル・メスマリー（Abdel-Raheem al-Mesmary）を処刑した。この2人はともに軍兵士と警察官の死亡及び公共施設・設備の破壊をもたらした襲撃によりテロ犯罪で有罪判決を受けていた。7月、当局は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2013年に警察官1人を殺害したとして有罪判決を受けた男7人を処刑した。人権団体によると、裁判は適正手続を欠いていた。12月、人権団体は当局が10月から11月にかけて、さらに57人を処刑したと報告した。

法律は、公衆の一人ひとりが検事総長に訴訟を提起することを認めている。検事総長は、起訴を裁判に付託することが証拠によって正当化できるかどうかを決定する任務を担っている。しかしながら、観測筋の報告によると、不明確な証拠基準により、検事総長局は証拠の有力性の如何を問わず、事案を調査し、その大半を裁判に付託している。

[2020年]9月7日、経済軽罪控訴裁判所はダンサーのサマ・エル・マスリ (Sama El-Masry) の荒淫扇動及び不道徳行為の罪にかかる刑罰を懲役3年から懲役2年と罰金に減刑した。10月18日、別個の事案で、経済軽罪控訴裁判所はテレビ局の司会者レハム・サイド (Reham Saeed) に暴言を吐いた罪で8月にエル・マスリに科した懲役2年の刑罰を懲役6か月に減刑し、罰金刑を取り消した。エル・マスリは、サイドとその弁護士が彼女に提起した訴訟に基づき4月24日に逮捕された。サイドは、「世間体や道徳を全く考慮せず、ソーシャル・メディアに写真とビデオをアップロードしたとして文書及び口頭による中傷」罪でエル・マスリを告発した。

2017年に首相令が発出された後、当局は特定の軽罪及び治安罪(抗議法違反を含む)を検察官ではなく国家保安裁判所に付託するようになった。国家保安裁判所は市民裁判官3人とともに審理するために任命される軍人裁判官2人を有することができる。国家保安裁判所の評決は、民事裁判所のように事案の事実関係ではなく、法律上の論点のみに基づいて控訴することができる。

軍事法廷は非公開である。軍事法廷の被告人は名目的には同じ公正な裁判を受けることに関する保証を享受するが、軍の司法部門は公安という名の下にこれらの権利を抑制するための広範な裁量権を有している。軍事法廷は被告人を裁判にかける場合、被告人を頻繁に集団扱いとして、また時折被告人たちを弁護士に接触させずに、その裁判を数時間で終えることが多かった。代表的な弁護士やNGOsはこうした手法が適正手続の基本的基準を満たしていないと主張した。この結果、軍事法廷による迅速な判決によって、被告人はその権利を行使するのを妨げられることがあった。軍事法廷の被告人は、弁護士に相談する権利を有するが、政府は被告人が適時に弁護士と接触するのを時折拒否した。権利擁護団体によると、当局は軍事裁判にかけられている被告人が弁護士の訪問を受けることを6か月に1度だけ認めた。この頻度は、弁護士が勾留されている被告人を15日に1度訪問することを当局が認める民事裁判所制度とは対照的である。

[2020年]3月9日、軍事法廷はテロ集団に関係しているという罪で大量裁判により死刑を宣告された未成年者4人に無罪判決を言い渡した。この無罪判決は、この未成年者たちの自白は拷問を通じて得られたものだったと語った国連恣意的な勾留に関する作業部会 (UN Working Group on Arbitrary Detention) の意見を受けてのものだった。軍事法廷制度を規定する軍事裁判法 (Military Judiciary Law) は、軍事法廷の被告人に対し、最高軍事控訴裁判所 (Supreme Military Court of Appeals) まで控訴する権利を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

与えている。大統領は軍事法廷による判決を認定しなければならない。

政治犯及び政治的理由により勾留された者

政治犯や政治的理由により勾留された者に関する報告が複数あったが、こうした人々の総数に関する検証可能な推定値は入手できなかった。政治犯は1人もおらず、勾留されている者は皆、犯罪で起訴されているか又は起訴の途中で政府は主張した。人権団体と国際監視団は、政治的信条のみを理由として又はそれを主たる理由として、政府は少なく見積もって20,000人、多く見積もって60,000人を勾留又は収監したと断言した。

恩赦: 政府は受刑者に恩赦を定期的に与えた。受刑者の中には、人権団体が政治的動機に基づく事案で収監されたと考える人々も時折含まれていた。国内報道機関が報じたところによると、内務省刑務所当局(Prisons Authority)は[2020年]5月のイード・アル・フィトル(Eid al-Fitr)祝日の前日に大統領令に基づき数千人の受刑者を釈放するよう命じた。伝えられているところによると、この中に活動家、ジャーナリスト又は政治犯は含まれていなかった。1月21日、下院人権委員会の議長は、2014年以降22,399人の受刑者が恩赦を受けたと語った。11月21日、刑務所部門担当内務副大臣は報道機関に対し、2020年には21,457人の受刑者が恩赦を受けたと語った。

政治的動機に基づき、国外にいる個人に対して行う報復

米国市民のいとこ5人が[2020年]6月に逮捕され、勾留された。既に収監されている彼の父親は見知らぬ土地の刑務所まで移送された。エジプトの官僚が当該米国市民の拷問を承認した旨訴える訴訟が米国で提起されたことに対する報復としてこの措置が取られたことは明白である。政府当局はこのいとこたちが弁護士又は家族と接触することを認めなかったと伝えられている。いとこたちは11月初めに釈放されたが、ムルシー政権時代の元高官であるこの米国市民の父親の居場所は依然として不明であった。

民事上の訴訟手続及び救済方法

個人は、人権侵害に関する訴訟で民事裁判所を利用することができ、2020年にはそのような訴訟を提起した。それにもかかわらず、裁判所は証拠不足又は目撃者たちの相反する証言を理由に訴訟事案を棄却する又は被告人に無罪を宣告することが多かった。個人と組織は国内の不利な判決を「人及び人民の権利に関するアフリカ委員会(African Commission on Human and Peoples' Rights)に控訴することができる。

財産損壊に対する補償

2018年にシナイ作戦(Operation Sinai)を開始した後、政府はガザ地区(Gaza Strip)との間の武器密輸と人の流出入を阻止する目的で北シナイ県に緩衝地帯を確立するための取組を強化した。また、政府はエル・アリーシュ(al-Arish)南部に位置するアリーシュ空港(Arish Airport)周辺にも緩衝地帯を設けた。

2018年、人権団体はインタビューと衛星画像の分析に基づき、政府が北シナイのおよそ3,600の住宅

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

及び商業ビルと農地数百エーカーを破壊したと報告した。これとは対照的に、メディアに対する声明によると、政府は2013年半ばから2016年にかけて3,272棟の住宅用、商用、行政用及びコミュニティ用建築物を取り壊したと語った。人権団体は、治安部隊が懲罰的にテロリスト容疑者、反体制派及びその家族の住宅を取り壊したと報告し続けた。[2020年]7月30日、IS・シナイがビール・アル・アベド (Bir al-Abd) の集落を襲撃した後、社会連帯省 (Ministry of Social Solidarity) はこの襲撃とその後の軍事作戦により悪影響を受けた家族に補償するための緊急支援として200万エジプト・ポンド(EGP) (125,000ドル) を予算枠として設け、被害を受けた各家族が500 EGP (31ドル) を受取れるようにしたと発表した。国内メディアが6月27日に報じたところによると、北シナイ県知事は2015年10月から2020年5月にかけて政府が人道支援におよそ3億8,500万 EGP (2,400万ドル) を費やし、北シナイ住民のための農地回復及び建物再建のための補償金として27億 EGP (1億6,900万ドル) を費やしたと記載された報告書を首相に提出した。

[2020年]12月27日、刑事裁判所は政府が再開発計画の一環として取り壊しを準備していた居宅を退去することに対して無許可の抗議を行った又は退去を拒否したとしてワラク島の住民35人に懲役5年から終身刑に及ぶ刑を宣告した。政府によると、同島の住民は敷地内に違法に家を建てていた。別個の訴訟で、行政裁判所はワラク島の所有権を新共同社会庁 (New Communities Authority) に移転するという首相の決定を一時停止させようとする同島住民が提起した訴訟の審理日を11月7日に予定した。

国内人権団体によると、治安部隊は7月18日からアル・サヤディン (Al-Sayadin) 村の住民を数十人逮捕し始めた。この逮捕は、同村の住民をその沿岸の住宅から移転させるという政府の決定に反対して同村の住民が抗議デモを行ったことを受けての措置だった。住居移転は貧困地域を再開発するための全国的な取組の一環であり、住民は所有権と補償請求権に抗議していたと伝えられている。同人権団体によると、アレクサンドリアの軍検察局は、同村の住民が集会を開き、抗議デモを行い、軍や警察部隊を襲撃し、その後に続いた衝突により負傷事件を引き起こした嫌疑に関する捜査が終了するまでの間、11月初めまでに被告人1人を除いて全員保釈した。また、同人権団体によると、治安部隊は一部の抗議参加者を殴打し、抗議活動が行われている間に治安部隊が用いた催涙ガスが原因で4歳の女兒が死亡した。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的若しくは違法な干渉

憲法は上記のような行動を禁じており、家庭、通信、電話及び他の通信手段のプライバシーを定めている。それにもかかわらず、治安機関は政治活動家、ジャーナリスト、外国人及び著述家を監視下に置き、その私信をモニタリングし、その通信 (電子メール及びソーシャル・メディア・アカウントを含む) を検査し、その銀行記録を調査し、裁判官の承認なしにその人物と自宅を捜索し、超法規的な方法で個人財産を没収することがあったという報告が複数行われた。計画された抗議活動又はデモ行進に先立ち、警察が公共の場所にいる若者を呼び止め、反政府の性格を帯びているとみなされる政治的活動に関わっている証拠を見つけるためその携帯電話を探したという報告が複数あった。

憲法は、プライバシー (インターネット上のものを含む) に対する権利を保護している。また、憲法は郵便、電信及び電子通信、電話及び他の通信手段の秘密性と「不可侵性」を定めている。これらの通信手段

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、司法命令に基づき、限られた期間のみ、かつ、法律により定義された事案において措置を講じられる場合を除き、没収してはならず、暴露してもならず、モニタリングも行ってはならない。法律は大統領があらゆる形態の伝達及び通信をモニタリングし、傍受し、また、出版に先立ち検閲し、さらに、出版物を没収することを命じる書面又は口頭による命令書を発出することを認めている。

監視は、インターネット利用者にとって深刻な懸念事項であった。憲法は、私信は「因果関係のある司法命令により、限られた期間のみ、かつ、法律により特定された事案においてのみ、没収し、検査し、モニタリングすることができる。」と定めている。当局が住宅など私有地に侵入し、搜索し、又はモニタリングするためには裁判官が発出した令状が必要である。しかし、実際には、政府の監視活動は透明性を欠き、憲法のプライバシー保護に違反する可能性があった。政府が適切な法的権限を持たずに個人的なオンライン通信をモニタリングした（政府の批評家が所有する機器やアカウントにアクセスするためにサイバー攻撃を仕掛けることを含む）という信頼できる報告が複数あった。

[2020年]5月22日、内務省は被告人が自白するところを映した裁判前のビデオを投稿した。人権弁護士の主張によると、これは法律、憲法及び捜査の機密性に違反していた。6月14日、ジャーナリストのモハメド・ムニール (Mohamed Mounir) は治安部隊が彼のアパートに侵入するところを映したとされる監視ビデオをフェイスブックに投稿した。治安部隊は6月15日に彼を逮捕した後、国家保安検察庁が禁止集団への加入、偽ニュースの流布及びソーシャル・メディアの悪用の罪で彼を裁判前勾留した。アルジャジーラは6月13日に彼にインタビューしたところを映し、彼がCOVID-19への政府対応を批判して書いた記事を6月14日に公表した。7月13日、ムニールは医療上の理由で勾留を解かれ、釈放されてから11日目に病院でCOVID-19が原因で死亡した。

g. 国内の紛争における虐待行為

政府の治安部隊、テロ組織及び他の武装集団（民兵及び犯罪ギャングを含む）が関与する北シナイの紛争は継続している。メディア報道によると、政府陣営への襲撃で又は[2020年]1月から7月にかけて展開された反テロリスト作戦で少なくとも隊員36人が死亡した。権利擁護集団と国際メディアの報告によると、軍は軍事作戦を展開中に無差別暴力を働いた結果、市民が死亡し、財産が破壊された。政府は引き続き北シナイ住民のエジプト本土への移動及び北シナイ県内の移動に制限を課した。2020年を通じて、軍は住宅や脱塩工場の建設など幾つかの開発プロジェクトに着手した。

政府はメディアが北シナイに立ち入るのを厳しく制限した。[2020年]5月22日、国家情報庁 (State Information Service) は、内務省が北シナイの情勢に関してメディアへの報告書を捏造したとされる嫌疑で12人を逮捕したと報告した。北シナイにおける紛争の結果、食物、燃料及び他の生活必需品が定期的に不足するという報告が継続して行われた。武装集団はエル・アリーシュとシェイク・ズワイド (Sheikh Zuweid) における水道・電気サービスを分断した。

殺害: 政府は、治安部隊の行動により死亡した市民はいないことを認めた。しかしながら、人権団体は、治安部隊によって殺害された人々の中には市民もいたと語った。国内NGOの報告によると、[2020年]7

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

月末までにシナイの紛争で市民 12 人、治安部隊員 42 人及びテロリスト 178 人が死亡した。

人権団体とメディアは市民の居住地で軍の砲兵射撃や発射元が不明な流れ弾により市民が死傷したと報告した。2019 年 5 月の報道で引用された北シナイ社会連帯省の統計値によると、2013 年 7 月から 2017 年半ばにかけて、発射元が不明な流れ弾や爆撃によりおよそ 621 人の市民が死亡、1,247 人が負傷した。

テロリストと他の武装集団は、銃、即席爆発装置その他の戦術を用いて軍と市民を標的にし続けた。[2020 年]7 月 21 日、戦闘員は北シナイのラベア (Rabea) にある軍キャンプを襲撃した。軍報道官はこの襲撃で兵士 2 人、市民 1 人及び戦闘員 18 人が死亡したと語った。7 月 24 日、現地メディアは、カティヤ (Qatiya) 村の検問所で身元確認をしていた戦闘員が軍の下士官を見つけ、その場で殺害したことを伝えた情報筋の言葉を引用した。戦闘員たちは治安部隊員 40 人を殺害したと主張した。現地メディアは 8 月 13 日、ISIS シナイが襲撃後、軍に協力していたとしてエジプト市民 4 人を処刑したと報道した。

誘拐：テロリスト集団と他の武装集団は、北シナイで市民を誘拐した。人権団体によると、テロリスト集団と他の武装集団は拉致被害者を解放することもあったが、解放されなかった人々は射殺又は斬首されることが多かった。人権団体によると、テロリスト集団と他の武装集団は、治安部隊に協力している疑いがある市民を誘拐した。シナイの現地メディアの報道によると、戦闘員は[2020 年]5 月に拉致被害者を 1 人、8 月 1 日にはもう 1 人を解放した。現地メディアは 8 月 17 日、ISIS シナイが身代金目的でビール・アル・アビドの市民を 1 人誘拐したと報じた。

身体的虐待、処罰及び拷問：[2020 年]3 月、ヒューマン・ライツ・ウォッチは北シナイの軍隊が 2017 年に 12 歳の男子を逮捕し、家族又は弁護士に通知をせずに 6 か月間勾留し、水責めや電気で拷問を加え、手錠をかけた片手 1 本で天井から吊るし、およそ 100 日間独房に監禁したと報告した。これらの拷問は、この男子の兄が ISIS シナイに加入したと言われた後で行われた。

同じ報告書で、ヒューマン・ライツ・ウォッチと国内人権団体は治安部隊により勾留され、虐待された全国の児童 20 人の事案を記録した。児童とその家族によると、全員が恣意的逮捕の対象にされた。当局は児童の裁判前勾留を長引かせるよう命じた。ある少年は法律で裁判前勾留期間が最長 2 年と定められているにもかかわらず、30 か月間裁判前勾留されていた。少なくとも 9 件の事案で、児童は成人と一緒に監房に勾留されていた。また、少なくとも 13 人の児童が尋問中に身体的拷問を受けたと言われており、もう 1 人は犯罪を自白するよう言葉で脅された。さらに少なくとも 1 人の児童が刑務官によって激しく殴打された。

他の紛争関連の虐待：現地メディアの報道によると、[2020 年]7 月 21 日にラベアへの襲撃があった後、治安情勢が急速に悪化する中でビール・アル・アベド郊外にある近隣の集落に住む村人の多くは家を捨てて逃げた。現地メディアによると、ISIS 市内の武装戦闘員はカティヤ、イクティヤ (Iqtiya)、ガナイエン (Ganayen) 及びメリハ (Merih) の村々を占拠し、同地域からの大量避難を強制した。10 月 10 日、この 4 集落の住民は軍がこの地域のテロ部隊の掃討を開始した後に家へ戻り始めた。隠されていた爆発

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

装置による爆発で、自宅に戻った村民数人が死亡した。国際機関は7月29日、北シナイの戦闘員が村の入口や道路沿いに爆発装置を日常的に仕掛けていたと報告した。

[2020年]6月27日、政府は北シナイにおける紛争の影響を受けた住民におよそ35億EGP（2億1,900万ドル）を支払い、また、住民は5月末までに人道支援組織から金額にして3億9,700万EGP（2,500万ドル）の支援と2億400万EGP（1,300万ドル）の医療サービスを受けたと報告した。また、この報告書には、取り壊された家屋の所有者と2017年に起きた北シナイのアル・ラウダ（Al Rawda）村にあるシナイ・モスクへの襲撃により被害を受けた人々にも政府から27億EGP（1億6,900万ドル）が支払われたと記載されていた。

第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など：

a. 表現及び報道の自由

憲法は、報道の自由を含む表現の自由を定めているが、「これは、戦時中又は公衆動員中には限定的な検閲に晒される可能性がある」という一節も含んでいる。政府はこの権利を尊重しないことが度々あった。政府が人権擁護者や平和的な抗議への参加者に対する暴行を捜査せず又は起訴しないことで、集会と結社の自由は事実上制限された。[2020年]6月10日、ある国内人権団体によると、2019年10月から11月にかけて同人権団体の事務局長が数度にわたって暴行され、負傷し、車が盗まれた後、同人権団体が提出した警察報告書を当局は捜査しなかった。6月27日、同事務局長がガマッサ（Gamassa）刑務所の状況に関する報告書を公表した後、メディアが同事務局長を攻撃したことを8つの人権団体が非難した。

[2020年]2月16日、メディア規制最高評議会（Supreme Council for Media Regulation）は2018年に承認されたメディア法に関する行政規則を発表した。この規則の中でもとりわけ重要なものとしては、新聞は同評議会に登録されており、かつ、免許を有するエジプト国内の印刷会社で各号を印刷することを義務付けられ、ニュース・ウェブサイトはサーバーをエジプト国内に置かなければならず、新聞は印刷した各号を同評議会に20部提出しなければならず、ニュース・ウェブサイトとテレビ局はオンラインで公表又は放送された材料を全て1年間保存し、かつ、毎月その公表又は放送された材料の写しを同評議会に提出しなければならないなどが挙げられる。また、同規則は、同評議会が発行する許可証なくメディア支局で放送することを目的として公共の場所で録音し、フィルムに収め、又はインタビューする行為を禁じている。

言論の自由：市民は、多岐にわたる政治的及び社会的テーマに関して、自らの見解を表明した。それにもかかわらず、政府は批評家を暴力の扇動、宗教に対する侮辱、著名人及び公的機関（裁判所、軍など）に対する侮辱、又は公衆道徳違反の嫌疑で捜査し、起訴した。

[2020年]3月から7月にかけて、医師たちがCOVID-19への政府対応を批判した後、当局は少なくとも医師7人を逮捕し、禁止団体の構成員、偽ニュースの流布及びソーシャル・メディアの悪用の罪で起訴した。10月から12月にかけて、捜査を続行する間、3人の医師は釈放された。医師連合（Doctors' Syndicate）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

はこの逮捕に抗議し、医師全員の釈放を要求した。10月1日、著名な弁護士のタレク・ジャミル・サイード (Tarek Jamil Saeed) が国会議員候補者を批判した後、国家保安検察庁は平和の攪乱、噂の流布及びソーシャル・メディアの悪用の罪に関する捜査が終了するまでの間、彼を15日間にわたって裁判前拘留するよう命じた。サイードは10月11日に保釈された。

[2020年]12月27日、刑事裁判所は住宅権研究者イブラヒム・エッゼディン (Ibrahim Ezzedine) の仮釈放を命じた。エッゼディンは2020年末まで拘留されていた。国内人権団体によると、彼は政府の都市スラム政策を批判した後、2019年6月から通知を受けることなく拘留されていたが、2019年11月に国家保安検察庁に出頭した。その後、国家保安検察庁は禁止集団への加入及び偽ニュースの流布の罪で彼を告発した。

刑事裁判所は[2020年]9月13日、フランスの政治的抗議参加者が着用していたものに似た黄色いチョッキを身に付けた自らの写真を投稿した後に「社会不安を扇動した」罪で2018年に逮捕されたモハメド・ラマダン (Mohamed Ramadan) の45日間の裁判前拘留を更新した。裁判所が12月2日にラマダンの釈放を命じた後、国家保安検察庁は拘留されている間に彼が送った書簡に基づき、禁止集団への加入という追加の罪で12月8日に彼を再拘留するよう命じた。

法律は、テロリズムを広範に定義しており、「国家の結束又は社会の平和に害を及ぼす全ての行為」をテロリズムに含めている。人権監視団体は、当局が非暴力的な言論及び非暴力的な反政府活動を抑圧するために不明瞭な定義を利用していることについて懸念を表明した。

結社と言論の自由を追跡している国内機関は、[2020年]1月から9月にかけて報道の自由及び芸術的・デジタル表現の自由に対する違反事案を96件記録した。2019年6月、議会選挙に立候補するために政治的な「希望同盟 (Alliance of Hope)」を結成する目的で面談したエル・アレイミー (El-Aleimy) とジャーナリストのホッサム・モーネズ (Hossam Moanes) を含む複数の有力な政治的人物が逮捕された。こうした人々は依然として裁判前拘留されていた。3月11日、軽罪裁判所は2017年に行ったBBCとのインタビューの内容を受け、偽ニュースの流布と治安の攪乱の罪でエル・アレイミーに懲役1年の刑を宣告した。テロリズム裁判所は4月18日、活動が禁止されているムスリム同胞団との共謀疑惑で「希望同盟」事案の被告人13人をテロリズム・リストに追加した。この中には、元国会議員で社会民主党 (Social Democratic Party) のジアド・エル・アレイミー (Ziyad El-Aleimy) 党首と活動家ラミー・シャース (Ramy Shaath) が含まれていた。6月16日、カイロ刑事裁判所はモーネズの金銭を没収することを命じた2019年8月の判決に対して彼が申し立てた異議を棄却した。8月4日、カイロ刑事裁判所は訴訟事件 No. 930/2019における被告人83人の資産を凍結する決定を支持した。10月10日、刑事裁判所は活動家アハメド・タمام (Ahmed Tammam) を含む希望同盟の被告人4人の釈放を命じた。11月14日、行政裁判所はエル・アレイミーが電話や書簡を受けられるようにするために提起した訴訟を審理した。アムネスティ・インターナショナルの報告によると、エル・アレイミーの健康状態は仮にCOVID-19に感染すれば特別なリスクに晒されることになるにもかかわらず、エル・アレイミーはトラ刑務所で十分な医療を受けることを拒否されていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[2020年]3月19日、国家保安検察庁は裁判前勾留されている有力な政治的人物15人の釈放を命じた。この中には、政治学教授のハッサン・ナファー（Hassan Nafaa）とエルシーシ大統領の元選挙運動員ハゼム・アブドゥル・アジム（Hazem Abdel Azim）が含まれていた。ナファーは2018年大統領選に出馬を表明したサミ・アナン（Sami Anan）の報道官であったハゼム・ホスニ（Hazem Hosni）及びジャーナリストのカレド・ダウード（Khaled Dawoud）とともに2019年9月に逮捕された。12月27日、刑事裁判所は禁止集団への加入及び偽ニュースの流布に関する捜査が終了するまでの間、ホスニとダウードの裁判前勾留を45日間更新した後、ホスニの釈放を命じた。国家保安検察庁11月4日、新たな訴訟事案でホスニを引き続き勾留するよう命じた。7月5日、刑事裁判所はナファーの固定資産を凍結するよう命じた。2019年の検察官の決定を覆し、反テロリズム法第47条の合憲性に関する最高憲法裁判所（Supreme Constitutional Court）の判決が下されるまで彼の資産を差押えるよう命じた検察官の決定についてはそのままとした。

[2020年]8月5日、著述家でもある有名なシナイ左翼活動家のアシュラフ・アユバ（Ashraf Ayoub）とその息子シェリフ（Sherif）が北シナイのアリーシュ市内で身柄を拘束され、見知らぬ場所へ連行された。労働組合の指導者によると、アユバは被勾留者を擁護していた。20日後、アユバはテロ集団への加入及び偽ニュースの流布の罪で彼の裁判前勾留を命じた国家保安検察庁に出頭した。現地メディアによるとアユバの息子は起訴されることなく8月中旬に釈放された。

現地メディアによると、[2020年]5月、スポーツ批評家のアウニー・ナファエ（Awny Nafae）がサウジアラビアから帰国した後、政府が課したCOVID-19の検疫を受けている最中に、治安部隊が彼を逮捕した。この逮捕は、ナファエがCOVID-19パンデミック発生中に海外で困った状況に陥った数千人のエジプト人の取扱いを巡って国外移住省（Ministry of Emigration）を批判した後に行われた。彼は偽ニュースの流布、ソーシャル・メディアの悪用及びテロ集団への参加の罪で裁判前勾留されていたが、10月に釈放された。

報道及びメディア（オンライン・メディアを含む）の自由：独立メディアは様々な見解を表明したが、かなりの制約を受けていた。憲法、刑法及びメディア・出版法がメディアにかかる諸問題を規定している。政府は新聞の免許供与を規制し、民間紙を含む大半の新聞の印刷及び配布を統制した。法律は新聞の所有権に制限を課していない。

20以上の国営メディア支局が公式の国家政策を広く支持した。国家出版庁（National Press Authority）は国営出版支局の編集指導層を任命及び解任する権限を有している。政府のエジプトラジオ・テレビ組合（Egyptian Radio and Television Union）は国営ラジオ・テレビ局の長を任命した。国営メディア、民営メディア（テレビ及びオンラインのジャーナリズムを含む）とも政府政策を穏やかに批判する番組を放送し、出版物を発行することもあったが、メディアの語り口の大半は大統領とその政策構想を支持した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律では、メディアの受け皿として少なくとも 5,000 人の購読者がいるウェブサイトとソーシャル・メディア・アカウントを対象として考えており、こうしたメディアに対し、5 万 EGP (3,030 ドル) のライセンス料を支払うよう義務付けており、また、その内容を遮断するための広範な裁量権をメディア規制最高評議会（以下、「最高評議会」という）に与えている。

メディア報道によると、[2020 年]4 月 21 日、最高評議会は日刊紙「アル・マスリ・アル・ヨウム (*Al Masry Al Youm*)」の創設者サラー・ディアブ (Salah Diab) が仮名で書いた論説に関して、同紙に罰金を科した。この記事は、シナイ半島をより良く統治するために拡大された権限を有する 1 人の知事をシナイに置くべきであるということを示唆した。最高評議会は、同紙にこの論説を削除し、謝罪記事を出すよう命じるとともに、ディアブの見解欄の掲載を 1 か月間休止させた。5 月 12 日、最高評議会はメディアに対し、最高評議会の承認を得ずに仮名で如何なる材料も出版又は放送しないよう命じた。

[2020 年]4 月 12 日、当局はビジネス・ニュース (Business News) 社のオーナーであるムスタファ・サクル (Mustafa Saqr) を逮捕し、国家保安検察庁はテロリストとの共謀、偽ニュースの流布及びソーシャル・メディアの悪用の罪に関する捜査が終了するまでの間、彼を 15 日間勾留した。彼の逮捕は、COVID-19 が経済に及ぼす影響に関して論じた記事を彼が掲載した後に行われた。

ジャーナリスト保護委員会 (Committee to Protect Journalists) は、[2020 年]12 月現在で 27 人のジャーナリストがエジプト国内で収監されていると報告した。

2020 年を通じて、政府は複数の新聞社を強制捜索し、従業員を逮捕し、そのすぐ後で釈放した。6 月 24 日、治安局は独立ニュース・ウェブサイト「アル・マナッサ (*Al-Manassa*)」の編集長で元ワシントン・ポスト紙特派員のノラ・ヨウニス (Noura Younis) を逮捕した。6 月 26 日、当局は、犯罪を目的としたネットワーク・アカウントの開設、国家電気通信規制庁 (National Telecom Regulatory Authority) の許可を得ていないソフトウェアの所有、著作権侵害及びインターネット又は電気通信サービスを通じた不正利得の罪に関する裁判が終了するまでの間、ヨウニスを保釈した。

メディアによると、アル・マスリ・アル・ヨウムのジャーナリストであるハイサム・マグブ (Haitham Mahgoub) が COVID-19 への国の対応にかかる記事を掲載した数日後の [2020 年] 5 月 11 日に当局は彼を逮捕した。国家保安検察庁は禁止集団への加入、禁止集団への資金供与及び偽ニュースの流布の嫌疑に関する捜査が終了するまでの間、彼を 15 日間にわたって裁判前勾留するよう命じたが、マグブと彼の弁護士は 6 月 7 日の審理に出席することを認められなかったとメディアが報じた。マグブは更なる捜査が終了するまでの間、11 月 19 日に釈放された。5 月 22 日、アルジャジーラに偽りの報告書を提出するというムスリム同胞団の陰謀の一部を担っていたと内務省が主張する 11 人のジャーナリストとメディア従事者のうちの 4 人の自白を複数のテレビ局が放映した。人権弁護士はこの自白とその裁判前の公表は違法であるとして異議を唱えた。

暴力と嫌がらせ: メディア報道と国内外の人権団体によると、国家機関はジャーナリストを逮捕し、収監

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

し、威嚇し、また、ジャーナリストに嫌がらせを加えた。外国特派員は、政府がその入国を拒否し、国外退去させ、メディア認定証明書の発行を遅らせ又は拒否した事案を報道した。一部の外国特派員は、これらの行動が政府による外国メディア威嚇運動の一環であると主張した。

[2020年]3月17日、国家情報庁はロンドンに拠点を置く*ガーディアン紙*がエジプト国内におけるCOVID-19の感染拡大状況を取り上げた報告書を公表した後、同紙の特派員の認定を取り消した。3月26日、*ガーディアン紙*は当局が同特派員に出国するよう強制したと報じた。

[2020年]3月30日、当局は「ウルトラ・ソーフト (*Ultra Sawt*)」ウェブサイトの記者モハメド・アル・エター (Mohamad Al-Eter) を捜査が終了するまでの間、15日間勾留するよう命じた。彼はテロ集団への加入、偽ニュースの発行及びオンライン・ソーシャル・メディアの悪用の罪で告発されていた。裁判所は5月にアル・エターの保釈を認め、彼は捜査が終了するまでの間、6月1日に保釈された。

フリーダム・ハウス (Freedom House) によると、複数の著名なデジタル活動家とオンライン・ジャーナリストは収監されたままであった。多くの場合、個人はそのオンライン活動と関係がない罪を着せられたが、当局はこうした人々が見解を表明するのを妨げるために逮捕したと支持者たちは論じた。偽ニュースの流布、テロリスト又は禁止集団への所属、国家に対する侮辱及び抗議デモの扇動などが、人権活動家の逮捕を正当化するために広く用いられている口実であった。

検閲又は内容の制限： 公式の検閲が行われた。緊急事態宣言により、大統領は新聞、出版物、社説、描画、及びあらゆる表現手段をモニタリングし、出版社と印刷会社の出版物の押収、没収、及び出版社と印刷会社の閉鎖を命じる権限を有した。緊急事態法により、大統領は緊急事態宣言中に情報を検閲することができる。

[2020年]6月、メディア規制最高評議会は、形態の如何を問わず全てのメディアはリビア、大エチオピア・ルネサンスダム (Grand Ethiopian Renaissance Dam)、シナイにおけるテロリズムとの戦い又はCOVID-19に関する情報を公表又は放映するためには公式情報源を利用しなければならないと語った。

[2020年]6月、メディア権利擁護団体は、政府が数千に及ぶウェブサイト (127のメディア・ウェブサイトを含む) を遮断したと語った。

ソーシャル・メディア投稿記事を巡って逮捕者数が増加している状況は、オンラインでの言動に萎縮効果をもたらした。一部の活動家はと多くのジャーナリストは、全体的な反ムスリム同胞団及び親政府のメディア環境により、ムスリム同胞団に同情的だと認識され得る政府批判記事又はコメントを内密に自己検閲していると報告した。出版社もアル・アズハル (al-Azhar) といった宗教機関を批判する又はイスラム教義に異議を唱える書籍を出版しないよう警戒した。[2020年]8月15日、国家翻訳センター (National Translation Center) は、その翻訳指針を公表した。その中には、翻訳する書籍は「宗教、社会的価値、道徳及び慣習に反対する」ものであってはならないという条件が含まれていた。メディアによ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ると、著述及び翻訳を職業とする人々は、この指針が一種の検閲だとして非難した。オンラインのジャーナリストも、宗派間の緊張関係、性的関心事項、政治的理由で勾留された人々、シナイにおける軍事作戦及び国家経済における軍の桁外れの役割といったデリケートなテーマを論じるのを嫌がった。

中傷/名誉棄損法：国内外の権利擁護団体は、当局が主にキリスト教徒だがイスラム教徒も標的にして、いわゆる冒涇法に基づき宗教を侮辱したとして個人を起訴し、有罪にする事案を複数報告した。[2020年]6月21日、アレクサンドリア経済軽罪控訴裁判所（Alexandria Economic Misdemeanor Appeals Court）は、「宗教を侮辱し、ソーシャル・メディアを悪用した」罪で活動家兼ブロガーのアナス・ハッサン（Anas Hassan）に懲役3年の刑を宣告した2月27日の判決を支持した。国内人権団体によると、ハッサンのフェイスブックの「エジプトの無神論者」というページに無神論の観念と「神が啓示した宗教」に対する批判が含まれているとして、治安部隊は2019年8月に彼を逮捕していた。

国家安全保障：法律は、諜報や国家安全保障に関係する情報が公表されるのを阻止するために政府が検閲することを認めている。

法律は、「偽ニュースを意図的に公表する...又は流布する」全ての者に罰金を科す。罰金は国内の大半のジャーナリストの平均年収の何倍も高い。2018年、当局は国家の安全保障を危険に晒す伝統的メディア又はソーシャル・メディア上のフェイク・ニュースについてテキスト・メッセージを電話で伝える又は残す公衆のためにホットラインを設置した。

[2020年]3月10日、首相はCOVID-19に関する偽りのニュース、声明又は噂を放送する全ての者に対して必要なあらゆる法的措置を講じるよう関係当局に指示した。3月28日、公訴局は声明の中で、法律に従い、そのような「フェイク・ニュース」記事に対処していくことを確認した。

「アルカラー・プレス（Alkarar Press）」ウェブサイトの編集長アテフ・ハズバラ（Atef Hasballah）のフェイスブックのページに国内のCOVID-19の感染拡大に関する公的統計に疑問を呈する批判的なコメントが投稿された後、治安部隊は[2020年]3月18日に彼をアスワンの自宅で逮捕した。彼は4月14日に国家保安検察庁へ出頭し、同検察庁は捜査が終了するまでの間、彼を15日間にわたって裁判前勾留するよう命じた。

国内の独立人権団体の報告によると、ジャーナリストのバスマ・モスタファ（Basma Mostafa）はカイロ商業地区にある保健省中央研究所（Ministry of Health's Central Laboratories）でCOVID-19テストを待つ市民の群衆を報道していた最中に9時間身柄を拘束された。メディアの報道によると、モスタファはルクソール県の市民エワイス・アル・ロウイの死亡（第1節a項を参照）とそれに続く抗議活動を報道していた10月3日に逮捕された。モスタファは10月6日に釈放された。

[2020年]2月12日、国内メディアの報道によると、メディア規制最高評議会はタンタ（Tanta）市で報道されたCOVID-19の感染症例に関して「フェイク・ニュース」が投稿されたことについて16のニュー

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ス・ウェブサイト及びソーシャル・ネットワークに警告書を送付した。警告書には、保健省の公式データ以外の情報の公表を一切禁止する旨の指示も含まれていた。

裁判官は、国家安全保障上の理由でデリケートと考えられる裁判所事案をメディアが報道することを禁止する差止命令書を発出することができる。権利擁護団体によると、当局は国民の詮索から政府、警察又は軍当局者を守るためにこの命令書を悪用することがあった。政府と軍は、安全性と安全保障を理由に挙げて、メディアが北シナイの多くの地域に立ち入るのを制限した。

[2020年]3月11日、当局は7万5,000人のフォロワーがいる風刺に富んだツイッター・アカウントを持つコーム (Khorm) として知られるブロガーのイスラム・アルレファイ (Islam alRefai) を仮釈放した。彼の弁護士によると、彼は2017年から裁判前勾留されていた。当局は平和的な批判を行うジャーナリスト、活動家、弁護士、政党メンバー、大学教授及び批評家を不当に訴追するため、反テロリズム及び緊急事態法と裁判所を利用したと NGOs は引き続き主張した。

インターネットの自由

憲法は、政府があらゆる形態のインターネット通信を用いようとする市民を「恣意的に」妨害し、市民のインターネット接続を切り又はインターネット通信を奪うことを禁止している。

電気通信サービス及びインターネット・サービス・プロバイダーは、2003年電気通信規制法 (Telecommunication Regulation Law) に基づき国家電気通信規制庁 (National Telecommunications Regulatory Authority) によって規制される。この法律は、国家電気通信規制庁の独立性を保証していない。政府はインターネットのインフラと光ファイバーケーブルを一元化しているため、インターネットへのアクセスに関して相当なレベルの国家統制 (利用者アクセスの制限・遮断及びオンライン・コンテンツの検閲を含む) ができるようになっている。法執行機関は、個人がインターネットにアクセスするのを制限又は阻止し、政府は司法の監督の下で対象とする通信の傍受を限られた時間のみ認め、無差別な大量監視を許可していない法律に依存しつつ、ソーシャル・メディア・アカウントとインターネットの利用状況をモニタリングした。検察官は、「侮辱的な」題材を投稿した罪で告発されている個人を起訴した。

[2020年]8月25日、テロリズム巡回刑事裁判所は、カイロ人権研究所 (Cairo Institute for Human Rights Studies) のバヒー・エルディン・ハッサン (Bahey Eldin Hassan) 所長の欠席裁判を開き、偽ニュースの公表及び司法部門に対する侮辱の罪で懲役15年の刑を宣告した。3月、海外に住んでいたハッサンは、2019年9月に刑事裁判所が別な訴訟事案の欠席裁判で偽ニュースの流布及び司法部門を弱体化させ、その信頼性を傷つける表現のツイッター上での投稿の罪により彼に懲役3年の刑を宣告したことを知った。ハッサンは2018年にツイッターで公訴局を批判していた。

反テロリズム法は、「テロリスト行為を呼びかける観念又は信条を促進する」ために、又は「治安当局の判断を誤らせる又はテロリスト犯罪に関する正義の道に影響を及ぼすことを意図したものを放送する」ために、インターネットを利用することを犯罪としている。また、同法はテロリズム事案における容疑者

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

間のオンライン通信を1か月間（30日間単位で更新可能）モニタリングし、記録する権限を検察官及び捜査官に付与している。同法はこの監視権限の最長期間を明記していない。[2020年]10月8日、国連人権高等弁務官事務所の複数の国連人権特別報告官によると、エジプトはCOVID-19パンデミックが発生している間、「合法的な人権活動を標的にし」、反対意見を沈黙させ、活動家を勾留するために、「テロリズム罪」と「テロリズム巡回裁判所」を利用していた。

サイバー犯罪法は、「ウェブサイトが本法に定める犯罪の1つを構成するフレーズ、数、絵、ビデオ又は他の販売促進資料を放送しており、国家の安全保障に脅威を及ぼす又は国の安全若しくは経済を危険に晒すことが証拠によって示される場合、関係する捜査当局はそのウェブサイトを遮断することができる。」と定めている。政府は、[2020年]8月27日に同法の施行規則を発表した。5月20日、複数の人権団体はCOVID-19パンデミックが発生している間の情報の利用を制限しているとして政府を非難した。

メディアの報道によると、当局はソーシャル・メディアのアプリ「TikTok」にビデオを投稿した女性グループを[2020年]6月と7月に逮捕した。7月27日、カイロ経済裁判所はサイバー犯罪法に基づき「家族の価値を侵害した」罪でTikTokのインフルエンサーであるハニーン・ホッサム（Haneen Hossam）及びマワダ・エラディム（Mawada Eladhm）その他3人のそれぞれに懲役2年及び罰金の刑を宣告した。控訴は2021年1月10日に予定されている。8月18日、刑事裁判所はホッサムとエラディムの資産を凍結するという行政判断を支持した。

[2020年]8月6日、当局は控訴審理が終了するまでの間、TikTokのインフルエンサーであるマナー・サミー（Manar Samy）を保釈した。9月19日、タンタ市の経済裁判所は彼女がソーシャル・メディアに投稿した内容に関して「荒淫の扇動と家族価値の侵害」の罪で彼女に科された懲役3年の刑を支持した。また、当局は当局に抵抗したとしてサミーの家族も逮捕した。9月30日、カイロ経済裁判所は家族の価値に対する攻撃と売春の扇動の罪で「シェリー・ハニム（Sherry Hanim）」として知られるTikTokインフルエンサーのシェリファ・リファート（Sherifa Rifaat）と彼女の娘ズモロダ（Zumoroda）のそれぞれに懲役6年と罰金の刑を宣告した。裁判所は、2021年1月に控訴を審理する予定となっていた。

政府がインターネット・メッセージング・アプリへのアクセスを一時的に遮断したという報告が複数あった。

政府はモバイル・サービス、インターネット、また時には固定電話を切断することによりシナイで活動するテロリスト集団の通信を妨害しようとした。

法律により、インターネット・サービス・プロバイダーと携帯通信会社は、政府が顧客データベースにアクセスすることを認めるよう義務付けられており、治安部隊が特定の顧客の活動に関する情報を入手することを可能にしている。観測筋はこうした措置によりオンラインの匿名性が保てなくなるおそれがあると指摘した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

当局がレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) の人々を特定するためにソーシャル・メディアやインターネットの出会い系サイトをモニタリングしているという報告が複数あった(第6節:「性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、犯罪及び他の虐待」を参照)。

[2020年]6月25日、現地のメディア権利擁護団体の報告によると、2017年5月以来、国家は少なくとも127のニュース・ウェブサイトを含む547以上のウェブサイトを遮断してきた。遮断されたサイトの中には、国際NGOs、国内人権NGOs及び多数の仮想プライベート・ネットワーク・サービスが含まれていた。遮断の中には、政府に対する批判的な報道に対応すること、又は反政府政治活動若しくはデモを阻止することを目的としているように見えるものもあった。4月9日、当局は新たに立ち上げられた人権擁護者カレド・アル・バルシー (Khaled al Balsy) が運営するダープのウェブサイトを開設してから1か月後に遮断した。

2017年、ニュース・ウェブサイト「マダ・マスル (*Mada Masr*)」は遮断された理由に関する情報を求めるため政府を提訴した。2018年、行政司法裁判所 (Court of Administrative Justice) はこの事案を法務省 (Justice Ministry) の専門家当局 (Authority of Experts) に付託してその技術的検証を依頼した。この検証は2020年末現在で終了していない。

学問の自由と文化的行事

政府が学問の自由と文化的行事に制限を課したという報告が複数あった。教育・技術教育省 (Ministry of Education and Technical Education) が2017年に政令を発出した後、高等学校の歴史の授業課程から国の2011年と2013年の革命に言及した箇所が削除される措置が継続している。メディアと国内権利擁護団体によると、非学術的コメンテーターが報告しているように、学术界が政治的及び社会経済的にデリケートな問題について公にコメントする際、ある程度の自己検閲が行われた。大学教授陣と教育省職員 (教師を含む) は、学術的又は職業的目的で海外渡航するために治安機関の承認を得る必要があった。公立大学と研究センターの教授陣及び職員も理由の如何を問わず海外渡航する際には外務省 (Ministry of Foreign Affairs) の許可を得なければならない。一部の公立大学は外国人演説者又は代表団が構内を訪問するのを制限し、又は大学生が米国に渡航する際には教授陣の付添いが必要であった。

[2020年]5月8日、カイロ国際空港当局は、ワシントン大学 (University of Washington) の博士課程の学生ワリド・サレム (Walid Salem) のパスポートを没収し、彼が渡航するのを禁止した。当局はサレムが政治学の論文を作成するためエジプトの司法部門に関する研究を行っていた2018年5月に彼を逮捕した後、裁判が終了するまでの間、渡航禁止を条件として2018年12月に彼を仮釈放した。[2020年]2月22日、国家保安検察庁は仮釈放措置を撤回し、居所に関する保証を条件として彼を釈放していた。

文化的行事に関して検閲が行われた。2018年に発出された首相令は、「文化省 (Ministry of Culture) から事前に許可を得て、かつ、関係する国家機関と連携して」という条件を満たさずに特別な行事又は祝祭を催すことは違法であると宣言している。この要件は既存の規則に追加されたものであり、この要件に基づき、組織はコンサート、演劇その他の文化的行事を開催する際、文化省の検閲委員会 (Censorship

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Board) の許可に加え、内務省及び関連の芸術家組合の許可も得なければならない。文化省は、演劇及び映画の全ての台本及び最終作品を全て承認しなければならない。文化省は劇場で公開される外国映画を検閲したが、同じ映画でも DVDs として販売されるものは検閲しなかった。

[2020 年]2 月 16 日、音楽家団体 (Musicians Syndicate) は人気のあるストリート・ミュージックのジャンルであるマハラガナト (Mahraganat) 音楽を公に禁止するとともに、同団体の許可を得ずにマハラガナトの歌手と演奏に関する何らかの取引を行うことも一切認めなかった。この決定は、カイロで行われたコンサートにおいて同団体が不適切な言葉だとみなす表現をマハラガナトの歌手が用いてから 2 日後に下された。この決定が行われてから数時間後、観光警察 (Tourism Police) はオマー・カマル (Omar Kamal) がカイロでコンサートを開くのを禁じた。同音楽家団体と芸術作品検閲局 (Department of Censorship of Artistic Works) は、複数のマハラガナト歌手を名指しした警察報告書を提出した。

b. 平和的集会及び結社の自由

政府は、平和的集会及び結社の自由を制限した。

平和的集会の自由

憲法は、「法律により規制される通知に従った」集会の自由を定めている。デモ法には禁止活動の広範なリストが含まれているため、判事は公式な覚書が提出された後に計画されているデモを禁止又は抑制する権限を有している。国内外の人権団体は、この法律が集会の自由に関する国際基準を満たしていないと主張した。[2020 年]1 月 18 日、行政裁判所は 2017 年に同法に異議を唱えて国内の人権団体が提起した訴訟を棄却した。政府が定めた適用除外区域では、重要な政府機関の 2,600 フィート (790 メートル) 以内での抗議活動が禁止されている。

エルシーシ大統領は[2020 年]3 月 22 日、数ある犯罪の中でもとりわけ集会に関する犯罪で有罪判決を受けた人々の条件付釈放を禁止する改正刑務所規制法 (Prison Regulation Law) を承認した。

2020 年を通じて抗議活動が行われた。大半は小規模であり、また、政府の干渉を受けずに行われた抗議もあった。大半の場合、政府は厳格に法律を執行して抗議デモを制限し、中には、平和的に抗議デモを行う小規模な抗議集団の場合も含め、武力を用いる事案もあった。

[2020 年]2 月 7 日、当局はカイロ国際空港でボローニャ大学 (University of Bologna) の学生パトリック・ジョージ・ザキ (Patrick George Zaki) を勾留した。メディアの報道によると、彼は殴打され、電気ショックを加えられた。2 月 8 日、ザキは検察官の前に出頭した。この検察官は、2019 年 9 月に抗議活動をするよう個人を扇動し、偽ニュースを流布し、テロリズムを促進し、国家安全保障に害を及ぼした罪でザキの裁判前勾留を命じていた。12 月 6 日に刑事裁判所は彼の 45 日間の裁判前勾留を更新した。

[2020 年]4 月 22 日、国内 NGO の報告によると、当局は 2019 年 9 月に街頭デモを行った後に勾留された 3,717 人の抗議参加者のうち 3,633 人を釈放した。同報告によると、2019 年におよそ 1,680 人の被告

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人が釈放され、2020年第一四半期にはおよそ1,983人が釈放され、およそ54人は勾留されたままであった。2月5日、アル・モカッタム緊急軽犯罪裁判所（Al-Mokattam Emergency Misdemeanor Court）はモハメド・アブデル・ハキム（Mohamed Abdel Hakim）が勾留されている間に死亡した事件に抗議してモカッタム警察署を襲撃した罪で起訴されていた102人の釈放を命じた。政府の捜査官の報告によると、ハキムは2018年に逮捕された後、警察職員2人に殴打されたことが原因で死亡した。

[2020年]7月1日、破毀院は、活動家シャイマー・エル・サバー（Shaimaa el-Sabbagh）の死亡事件に関連して有罪判決を受けていた中央治安部隊職員ヤシーン・ハテム（Yaseen Hatem）の刑期を懲役10年から7年に減刑した。ハテムは1月25日の革命の4周年を記念する2015年の抗議活動中にハテムが死亡する原因となった傷害を与え、また、他の抗議参加者を意図的に負傷させた罪で有罪判決を受けていた。

国内人権団体によると、抗議デモ（その一部は平和的であった）に参加したという理由で当局が2013年と2014年に逮捕した数千人は依然として収監されたままであった。しかしながら、当局はその刑期を終えた他の人々を釈放した。当局は、無許可の抗議行動への参加、暴力の扇動又は「道路封鎖」の罪でそのような人々を収監したと伝えられている。人権団体は、当局が単に政府に反対する集団の構成員の疑いがある個人又は集会若しくは結社の自由に対する権利を行使しようとした人々を標的にするためにだけ、このような罪を誇張又は利用したと主張した。

[2020年]4月12日、国家保安検察庁は、COVID-19に関して偽ニュースを流布したとして当局が告発した35人の被勾留者の保釈を命じた。保釈された人々の中には、パンデミック発生期間中に政府が集会に関して制限を課したにもかかわらず、外出禁止令が出された後の3月23日にアレクサンドリアの街頭行進に参加していた者もいた。4月25日、当局はラマダンを祝い、COVID-19に立ち向かうために外出禁止令が出された後の4月23日にアレクサンドリアの街頭行進に参加した20人の被勾留者を保釈した。

[2020年]6月17日、国内の人権団体はモハメド・アデル（Mohamed Adel）の釈放を求めて検事総長へ正式な苦情を申し立てた。彼は、抗議法に違反した罪で2018年6月逮捕されて以来、裁判前勾留の法定期限である2年に到達した。12月21日、国家治安検察局は、テロ集団への参加及び資金拠出、刑務所内でのテロリスト指導者との面談及び偽ニュースの流布の罪による新たな事案における捜査が終了するまでの間、アデルの勾留を15日間延長するよう命じた。諸報告により、9月に2,000人以上（少なくとも70人は18歳未満）が2019年9月の汚職防止抗議デモの1周年を記念した小規模なデモへの当局の対応により逮捕されたこと明らかになっている。9月27日、検察局は逮捕された70人の未成年者のうちの68人の釈放を命じた。11月初旬、デモ行進中に逮捕された400人以上が釈放され、12月初旬には、およそ67人も釈放された。

結社の自由

憲法は、結社の自由を定めている。しかしながら、結社を規定している法律はこの権利を著しく制限している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

NGOs を規制する 2019 年の法律は刑罰から懲役刑を排除し、監視業務という正式な役割を治安及び情報当局の任務から外した。また、同法に基づき、政府は NGOs が NGO 資金を独占的に利用し、支配する権限を有すること、また、不偏的な行政及び司法の不服申立てメカニズム（制度・仕組み）など手続上の保護を受けることを明確にするため、行政規則を発出することを義務付けられる。[2020 年]11 月 25 日、内閣は行政規則を承認した。しかしながら、12 月 31 日現在、この行政規則は官報で公表されていない。

刑法は、「国益に害を及ぼす意図を持って」国家又は NGOs から外国資金、物資、武器、弾薬又は「その他の物」を要求すること又は受入れることを犯罪としている。戦時中又は「テロリストの目的」を持ってこの罪を犯し、有罪判決を受けた者は、終身刑（又は官僚の場合は死刑）を宣告される可能性がある。

2020 年末現在、弁護士のアムル・エマム（Amr Emam）は、テロ組織との共謀、偽ニュースの公表及び偽情報の流布を目的としたソーシャル・メディアの悪用の罪で捜査が終了するまで勾留されたままであった。エマムはジャーナリストのエスラー・アブデル・ファッターハ、活動家のアラー・アブデル・ファッターハ（Alaa Abdel Fattah）及び弁護士のモハメド・エルバクル（Mohamed Elbakra）の逮捕、虐待疑惑及び勾留の継続に抗議して、ハンガー・ストライキと座り込みを始めた後、2019 年 10 月に逮捕された。8 月下旬、エマムは、エスラー・アブデル・ファッターハ及びモハメド・エルバクルとともに、同様の罪に関する新たな事案の被告人に追加された。

[2020 年]9 月 6 日、刑事裁判所が 8 月 26 日にイブラヒム・メトワリー・ヘガジー（Ibrahim Metwally Hegazy）の釈放を命じた後、国家治安検察局は新たな嫌疑で 15 日間彼を裁判前勾留するよう命じた。これは人権弁護士であり、失踪者家族協会（Association of the Families of the Disappeared）の創設者でもあるヘガジーが 2017 年に強制又は非自発的失踪に関する国連作業部会に参加するためジュネーブに赴く途中、カイロ国際空港で逮捕されて以来、ヘガジーが被告人となる 3 度目の訴訟事案であった。

ムスリム同胞団、ムスリム同胞団の傘下に入る自由公正党及びその NGO は依然として違法な状態のままであり、ムスリム同胞団は指定テロ組織としてリストに記載されていた。

当局は、当初 2011 年に提起された事案で外国資金を受領した国内 NGOs の捜査を継続した。[2020 年]7 月 18 日、カイロ刑事裁判所はモズン・ハッサン（Mozn Hassan）が創設者である NGO「ナズラ・フェミニスト研究（Nazra for Feminist Studies）」に関連して国家安全保障に害を及ぼすために外国資金を受領したとして告発された事案で、14 人の被告人（モズン・ハッサン他を含む）に課された渡航禁止措置の解除を求める動議を棄却した。12 月 5 日、捜査判事は国益に害を及ぼすために外国資金を受領した罪を含む犯罪での起訴を棄却し、渡航禁止措置と 2011 年に遡る事案に関連して国内 NGOs20 団体に講じられた資産凍結措置を解除した。

「エル・ナディーム暴力被害者リハビリセンター（el-Nadeem Center for the Rehabilitation of Victims

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

of Violence)」(エル・ナディーム心理的リハビリテーション (el-Nadeem for Psychological Rehabilitation) という名称でも登録されている) が 2016 年の閉鎖命令に異議を唱えて提起した裁判所事案は、同裁判所が命じた専門家報告書が提出されるまで係属中のままであった。同組織は拷問、勾留中の死亡及びこれらの犯罪に対する刑事免責について調査活動を行っていることから、閉鎖命令はエル・ナディームを標的とした政治的動機に基づいていると同組織は主張した。同組織は限られた能力で活動を継続していた。

[2020 年]11 月、「エジプト人格権イニシアティブ (Egyptian Initiative for Personal Rights)」のモハメド・バシール (Mohamed Basheer)、カリム・エンナラー (Karim Ennarah) 及びガッサー・アブデル・ラゼク (Gasser Abdel Razek) 事務局長は、「テロリスト集団への参加」及び「偽ニュースの流布」の罪で逮捕された。12 月 3 日、当局は捜査が終了するまでの間、3 人を釈放した。12 月 6 日、テロリズム第 3 巡回裁判所 (Third Terrorism Circuit Court) はこの職員 3 人の個人資産を一時的に凍結するよう命じた。

c. 信教の自由

以下のウェブサイトに掲載されている米国国務省の「[国際的な宗教の自由に関する報告書](#)」を参照されたい。

<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>.

d. 移動の自由

法律は、国内移動、海外渡航、海外移住及び帰還の自由を定めており、政府は一般にこれらの権利を尊重したが、潜在的な難民と庇護希望者の取扱いなど一部の例外はあった。

国内移動：国民と外国人は、軍事区域に指定されている国内の地域を自由に移動することはできない。政府は安全上の理由により、民間人、ジャーナリスト、市民社会の人物及び国際機関が北シナイ県に入るのを禁止しようとした。

海外渡航：憲法は「如何なる国民も国家領土を離れることを妨げられてはならない。」と定めている。それにもかかわらず、兵役義務を終えておらず、かつ、兵役免除を受けていない男性は、海外渡航又は海外移住してはならない。国民身分証明書には兵役義務の終了が記載されていた。

当局は 18~40 歳の国民に対し、16 か国、すなわち、ジョージア、ギニア、インドネシア、イラク、ヨルダン、レバノン、リビア、マレーシア、カタール、南アフリカ、韓国、スーダン、シリア、タイ、トルコ及びイエメンに渡航する際は内務省から許可を得ることを義務付けている。これらの規制は散発的に執行された。政府は国民がテロ集団に参加するのをより困難にし、また、犯罪者の海外逃亡を阻止することを意図してこれらの規制を講じていると語った。また、これらの規則は、他の国民の海外渡航能力にも影響を及ぼした。当局は裁判事案における一部の被告人が海外逃亡するのを防止する「飛行禁止」リストを維持した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は取り調べを受けている又は正式に起訴されている人権擁護者や政治活動家に渡航禁止を課した。国内人権団体によると、当局は人権擁護者を威嚇し、沈黙させるために渡航禁止措置を利用した。2018年の裁判所判決によると、渡航禁止は「特定の事実及びその確実性に関する捜査を義務付けない」が、「それには理由があり、渡航を禁止する決定は治安上の理由と国家の権益に基づいていることを明らかにする重大な証拠」がなければならぬ。

民主活動家のエスラー・アブデル・ファッタールは、渡航禁止措置のために依然としてエジプトを出国できなかった（第1節c項の彼女の逮捕に関する段落を参照）。

亡命：政府が科した国外追放処分はなかった。憲法は政府が国民を国外追放する又は国民がエジプトに帰還するのを禁じている。ムバラク政権やムルシー政権時代の政治家の一部は自ら選択して海外で生活しており、政府から起訴するという脅しを受けていると語った。

[2020年]6月6日、最高行政裁判所（Supreme Administrative Court）は、外務省は海外に住む野党「新ガド党（New Ghad Party）」のアイマン・ヌール（Ayman Nour）党首のパスポートを更新する必要がないと判示した。外務省がトルコとレバノンのエジプト領事館でヌールのパスポートの更新を拒否した際、ヌールは訴訟を提起していた。

e. 国内避難民の地位及び取扱い

該当せず。

f. 難民の保護

政府は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）その他の人道支援団体と協力して、難民、庇護希望者、無国籍者及び他の支援対象者に保護と支援を提供した。

移民、難民及び無国籍者に対する虐待：メディア、NGOs及びUNHCR職員は、難民、特に女性と児童が暴行を受けた複数の事案を報告した。UNHCRによると、難民は時折、嫌がらせ、性的嫌がらせ及び差別を受けたと報告した。難民の女性や女兒、特にサハラ砂漠以南アフリカ人は、社会的、性的及び性差に基づく暴力を受けるリスクが最も大きかった。

UNHCRと報道によると、シリア人、スーダン人及び他のアフリカ人難民のほか移住者も住んでいる地域における警察の治安捜査が強化された結果、被勾留者の数が増加した。被勾留者の報告によると、当局は被勾留者を罵倒し、劣悪な拘禁施設に収容した。

ルフールマン（国外追放・本国送還）：政府は未登録の移住者や庇護希望者を勾留した後でUNHCRに連絡することが多いものの、当局は、たとえこうした未登録の被勾留者が本国への帰還に関して恐れを表明した場合であっても、勾留の継続を避けるために自ら選択して出身国又は近隣国へ戻ることを奨励したと伝えられている。このような事案の数は不明であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

最高行政裁判所は[2020年]1月8日、政府はムアンマル・カダフィ（Muammar Gaddafi）元大統領政権の一翼を担っていた元リビア官僚6人をリビアに引き渡してはならないという最終判決を下した。同裁判所は、国内外の法律により、この6人はエジプトで保護される権利があると判示した。

UNHCRは、2019年11月に政府がイエメン人の庇護希望者をイエメンに本国送還したことに對して抗議した。UNHCRによると、この庇護希望者はイスラム教からキリスト教に改宗し、その後布教活動をしていた疑いで2019年8月にエジプトで逮捕されていた。

庇護へのアクセス：憲法は、政治的難民の保護を定めているが、法律は庇護又は難民地位を付与すると定めておらず、政府は難民に保護を提供するための包括的な法的制度を構築していない。政府はUNHCRに難民地位の決定を下す権限を付与した。UNHCRは、リビア国民を登録しておらず、国内のパレスチナ難民の登録も支援も行っていない。

UNHCRによると、[2020年]3月現在、国内の庇護希望者は主にシリア、エリトリア、エチオピア、イラク、南スーダン、スーダン及びイエメン出身である。

2013年、政府はシリア人とシリアからのパレスチナ難民に対するビザ及び治安検査要件制度の適用を開始した。エジプトはシリアで領事サービスを行っていないため、この制度によりシリアからの直接入国が皆無になることが保障される。2017年のUNHCRの視察を受けて、エジプトは家族の再統合を求めるシリア人向けのビザ要件を緩和した。

UNHCRによると、2016年にエジプトの地中海沿岸における警ら活動を劇的に強化する法律が可決、施行された後、庇護希望者を含む個人の地中海を經由した不正移動に関する報告、及び地中海を經由した違法にエジプトを出国しようとして勾留された外国人に関する報告の数は2020年を通じて少ないままであった。

UNHCRとそのパートナーは通常、要請を受けて北岸沿いに勾留されている登録難民と庇護希望者と定期的に接触した。国内権利擁護団体は、カイロ郊外のカナター（Qanater）にあり、勾留されている難民と庇護希望者の大半を収容している男性及び女性刑務所の被勾留者にインタビューしようとした際、引き続き政府からの抵抗を招いた。当局は一般に、全ての刑務所及び拘禁施設でUNHCRが庇護希望者に接触するのを認めた。また、当局はUNHCRに登録している庇護希望者を一般に釈放したが、その多くがエリトリア人、エチオピア人、ソマリア人及びスーダン人（庇護申請の根拠を有していた可能性がある）である被勾留移民を釈放しないことが度々あった。当局は移住者を未登録の庇護希望者として、UNHCRその他の援助機関が支援するまで警察署に留置することが多かったが、時として当局はそうした人々の一部を既決囚と一緒に正規刑務所に送り、又は国外退去させた。

政府は、国連パレスチナ救済事業機関（UN Relief and Works Agency）の現地活動の範囲外にいるパレ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

スチナ人にサービスを提供するという UNHCR の負託事項を決して認めなかった。これは、UNHCR の登録を認めることは、パレスチナ難民の帰還権を否定することになるというのが理由であると伝えられている。シリアからのパレスチナ難民約 2,900 人も国内に存在しており、その大半はカイロに住んでいると伝えられている。国内のパレスチナ当局在外公館はこうした人々に限られた支援を提供した。スイス赤十字 (Swiss Red Cross) もシリアからのパレスチナ難民に一定の人道支援を提供した。

雇用： 如何なる法律も難民に労働権を与えておらず、禁じてもない。無許可の雇用を求める人々は、職の不足と社会的差別 (特にサハラ砂漠以南のアフリカ人に対するもの) という課題を抱えている。仕事を見つけた難民は、非公式市場で家事使用人など低給与の職に就き、また、雇用主による経済的及び性的搾取に晒された。

基本的サービスの利用： 難民、特にアラビア語を話さないサハラ砂漠以南アフリカの難民は、医療や公教育など一部のサービスを限定的ながら利用することができた。内務省はシナイの移住者と難民を支援しようとする一部の国際機関に対して立ち入りを制限した。UNHCR は 2016 年以降、シナイに勾留された移住者を知らなかった。UNHCR は一部の難民に対し、教育や医療に関して若干の支援を提供したほか、特に脆弱な難民に毎月少額の資金支援を行った。国際移住機関 (IOM) は、特に脆弱な移住者と UNHCR によって拒絶された又は手続が進められている個々の庇護申請事案に追加の支援を提供した。

公立学校に入学していない難民児童は主に、難民が運営する学校又は私立学校に通学するか、自宅で教育を受けた。法律は公立病院に対し難民に緊急医療を提供することを義務付けているが、多くの病院はそのようにするための十分な資源を有していなかった。一部の事案の場合、病院は難民が治療を受ける前に治療費を支払わなければ、難民にサービスを提供しないと主張した。ある国内の難民機関は、治療を受けられなかったために死亡した難民が数人いたと報告した。

g. 無国籍者

UNHCR に知られている無国籍者 8 人のうち、大半は 50 年以上にわたって避難を強いられているアルメニア人であった。国内の市民社会団体によると、国内の無国籍者数は、UNHCR が記録している数よりも多い可能性が高い。政府と UNHCR は、争点となっているスーダン人/南スーダン人国籍を持つ人々や同じく論争が起きているエチオピア人/エリトリア人国籍を持つ人々など無国籍者を特定するためのメカニズムを欠いている。およそ 7 万人のパレスチナ難民の大半は無国籍者であった。

第 3 節 政治的プロセスに参加する自由

憲法は国民に対し、男女平等の普通選挙に基づき、無記名投票で行われる自由かつ公正な定期的選挙において自らの政府を選択する能力を与えている。しかしながら、表現、結社及び集会の自由に制約が課されていることで、そのようにする国民の能力は制限されている。

エルシーシ大統領は[2020 年]7 月 29 日、現役又は退役軍人が軍最高評議会 (Supreme Council of the Armed Forces) から事前に承認を得ず大統領選挙、議会選挙又は地方議会選挙に立候補することを禁じ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

る改正法を承認した。本件に関する決定事項は 30 日以内に軍士官・兵士最高司法委員会（Supreme Judicial Committee for Officers and Personnel of the Armed Forces）に控訴することができる。アムネスティ・インターナショナルは 7 月 30 日、この法改正によりエルシーシ大統領と政府は野党の立候補を制限できるようになると語った。

選挙及び政治参加

最近行われた選挙：政府が言論、結社及び集会の自由に制限を課したことで、政治的プロセスへの広範な参加が深刻な制約を受けたことについて国内外の機関が懸念を表明した。国内メディアの報道によると、拘禁されていたビデオ・ブロガー兼風刺作家のシャディ・アブ・ザイド（Shady Abu Zeid）は、[2020 年]10 月 10 日の釈放命令に基づき、10 月 17 日に仮釈放された。当局は 2018 年 3 月に大統領選挙が行われた後、偽ニュースの流布及び禁止団体への参加の罪で同年にアブ・ザイドを逮捕した。2 月 4 日の釈放命令を受けて釈放された後、同じ罪により 2 月 11 日に新たな事案で起訴された。11 月 21 日、カイロ控訴裁判所はフェイスブックの投稿記事で官僚を侮辱した罪でアブ・ザイドに有罪判決を下し、懲役 6 か月の刑を宣告した。3 月 19 日、元憲法党（Constitution Party）指導者のシャディ・エル・ガザリ・ハーブ（Shady El Ghazali Harb）は 22 か月間拘禁された後に釈放された。国内メディアによると、ハーブが大統領選について声明を出した後に当局は彼を逮捕した。7 月 27 日、遮断された「マスル・アル・アバビヤ（*Masr al-Ababiya*）」ニュース・サイトのアデル・サブリ（Adel Sabri）編集主幹が 2 年以上にわたって拘禁された後に当局は彼を釈放した。人権組織「最前線の擁護者（Front Line Defenders）」によると、マスル・アル・アバビヤが「大統領選挙期間中、当局は市民に賄賂を贈って投票させた」と断言したニューヨーク・タイムズ紙の記事の翻訳版を公表した後、当局は 2018 年にサブリを逮捕していた。

新たに設置された議席数 300 の上院又は「元老院」と選挙で選出される議席数 568 の下院の選挙が 2020 年に 2 回の投票に分けて行われた。親政府の連立与党が選挙で選出される上院議席数 200 の圧倒的過半数を獲得した。大統領は上院の残りの 100 議席について議員を任命した。選挙監視団は、目に見える司法監督、厳格な警備の存在、利用可能な救急車と車椅子、及び COVID-19 対策の整備などを記録した。国内メディアは、女性及び若者の有権者が予想を上回る投票率を示したことに留意した。ある政党連合は、下院の選挙期間中、野党に有利に働く不正投票と賄賂の事案があったと訴えた。一部の野党は、若者の投票率、特に貧困地帯の若者の投票率を問題にし、これらの若者は「バスに乗せられて」投票に行かされたと主張した。観察された不正行為の中には、一部の投票所の入口にキャンペーンのステッカーが貼られていた事例、ある投票所でキャンペーン用のチラシが配布されていた事例、マスクを着用しない又はソーシャル・ディスタンスを取らない有権者に関する幾つかの事例が含まれていた。目立った暴力行為又は選挙プロセスに対する妨害は一切観察されなかった。

政党及び政治参加：憲法は、国民に政党を結成し、登録し、運営する権利を与えている。法律により、新党は 10 県以上の各県出身党员を含む 5,000 人以上の党员を有することを義務付けられている。また、憲法は「性別、出自、宗派基盤若しくは地理的位置を理由とした宗教又は差別に基づき、如何なる政治的活動も行ってはならず、如何なる政党も結成してはならない。民主主義の原則に敵対する如何なる活動も、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

秘密主義的、軍事的若しくは準軍事的性格を帯びる如何なる活動も行ってはならない。裁判所の判決による場合を除き、政党を解散してはならない。」と定めている。

ムスリム同胞団の政治部門である自由公正党の活動は依然として禁止されていた。国内メディアによると、最高行政裁判所は5月30日、イスラム教主義者構築・開発党 (Islamist Building and Development Party) が法律に違反してイスラム組織に所属しているという政党問題 (Political Parties Affairs) の訴えに基づき、同党を解散した。当局は、強力なエジプト党など他のイスラム政党を禁止しなかった。

女性及びマイノリティーの参加：[2020年]7月2日、エルシーシ大統領は2019年4月の憲法改正により義務付けられるとおり、議会選挙を規定する法律を承認した。新たな上院に関する法律は、女性が上院議席の少なくとも10パーセントを占めることを義務付けている。女性は、上院300議席のうちの40議席を占めた。下院法の改正により、女性は下院議席の少なくとも25パーセントを占めることが義務付けられた。女性は下院の選挙で選出される568議席のうちの148議席を占めた。

女性又は少数派集団の構成員が政治的プロセスに参加するのを制限する法律はなく、実際に参加している。しかしながら、社会的及び文化的障壁により、女性の政治参加と大半の政党及び一部の政府機関における女性の指導力は制限された。2019年4月の憲法改正により、労働者、農民、若者、キリスト教徒、海外のエジプト人及び障害者をより適切に代表するための要件が導入された。

女性8人が内閣を構成する各省を指導した。任命された27県の知事の中にキリスト教徒が2人いた。2018年、当局はコプト教徒女性マナル・アワド・マイケル (Manal Awad Michael) をダミエッタ (Damietta) 県知事に任命し、彼女は国内2人目の女性県知事となった。[2020年]12月20日、女性学者が最高憲法裁判所の副長官に任命された。9月、カイロ経済裁判所 (Cairo Economic Court) 総会で、控訴裁判所の民事部門巡回裁判所の長として初の女性判事が任命された。2018年、最高司法評議会 (Supreme Judiciary Council) は、ケナ控訴裁判所 (Qena Appeals Court) を含む高位の裁判所へ16人の女性判事を昇任させた。法律の専門家によると、家族、刑事、経済、控訴及び軽罪裁判所に勤務する女性判事がおよそ66人いるが、この合計数は総判事数の1パーセントに満たなかった。複数の上級裁判官はキリスト教徒であった。

第4節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律は、官僚の汚職に対して刑罰を定めているが、政府はこの法律を事実上一貫した形では実施しておらず、官僚は処罰されずに汚職慣行に従事することがあった。

汚職：中央監査・会計庁 (Central Agency for Auditing and Accounting) は政府内部の汚職防止機関であり、公衆が閲覧できない報告書を大統領及び首相に提出した。中央監査・会計庁は汚職行為を報告するため、国営企業に監視員を配置した。もう一つの国家機関で技術的、資金的及び行政的独立性を有する行政管理庁 (Administrative Control Authority : ACA) は、国家行政機関、国営企業、公益協会及び機関、公共事業を引受ける民間企業及び国が何らかの形態で貢献している組織に対する管轄権を有している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ACAは官の汚職に関係する犯罪を捜査する権限がある軍と情報機関からの出向職員が主導する民間機関である。ACAは軍が関わる汚職疑惑を監視する役割は担っていない。ACAは汚職防止に加え、人身売買や金融犯罪を含む犯罪行為に対する管轄権も有している。

[2020年]3月9日、ACAはカイロでの不動産プロジェクトに影響を及ぼすため賄賂を受け取った嫌疑でゴマル・アル・ショウエイク（Gamal Al-Showeikh）国会議員を逮捕した。2020年末現在、この事案は依然として捜査中である。

[2020年]2月23日、破毀院は2019年4月にポートサイド重罪裁判所（Port Said Felonies court）が下した評決を支持した。この評決は、関税庁（Customs Authority）のガマル・アブデル・アジム（Gamal Abdel Azim）元長官に対し、汚職と賄賂の罪で懲役10年と罰金の刑を宣告したというものであった。

[2020年]9月5日、カイロ控訴裁判所は、元首相で2012年大統領選の候補者であるアフマド・シャフィーク（Ahmed Shafiq）と民間航空省（Ministry of Civil Aviation）の元指導者2人を被告人とする汚職訴訟事件の再審の審理を開始した。この3人は、公的資金の浪費及び横領幫助の罪を問われていた。カイロ刑事裁判所は、2013年の欠席裁判でシャフィークを無罪にしたが、破毀院は検察官の控訴を受入れて8月29日に再審を開くことを命じた。同裁判所は事案を審理するため、2012年1月4日に再開される予定となっている。

資産公開：官僚を対象とする資産開示法はなかった。法律は、官僚が自ら権限を行使している事案に金銭的権益を維持することを禁じている。

第5節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する政府の姿勢

国内外の人権団体によると、政府は非協力的な姿勢を継続した。内閣により設置され、外務大臣が議長を務める政府間機関の最高人権常任委員会（Supreme Standing Committee for Human Rights）は、国家の人権戦略を策定し、人権の教育と研修に関する国家の取組を主導し、地域及び国際人権機関と連携することを目的として2020年に立ち上げられた。国内市民社会団体は、政府と市民社会の間の協議が不十分であると批判した。

政府の承認を得る際の遅延が長引き、法的環境も不明瞭なため、国内外のNGOsの活動能力は引き続き制限された。国営メディア及び独立メディアはNGOs、特に外国の資金源から資金を受取っている国内外のNGOsを破壊活動機関と形容した。一部のNGOsは、その活動を監視する治安機関職員や税務官から職場や自宅へ訪問又は電話を受けるほか、社会的嫌がらせも受けていると報告した。

人権擁護者と政治活動家も、渡航禁止を通じてなど政府と社会からの嫌がらせや威嚇に晒された（第2節d項を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

確固とした基盤を持つ独立人権 NGOs は、全国にわたって治安部隊からの圧力が高まる中、懸命に活動しようとした。オンライン検閲（第 2 節 a 項を参照）により、人権侵害に関する情報を公表するに際してのインターネットの活動家とブロガーの役割が減少した。当局は NGOs として登録していない市民社会団体が活動するのを認めたこともあったが、そのような団体は干渉、捜査、資産凍結又は閉鎖にかかる政府からの脅しとともに、嫌がらせを受けたと報告することが多かった。

政府は、複数の人権団体が外国から資金を受領している状況に関する調査を継続した（第 2 節 b 項を参照）。ヒューマン・ライツ・ウォッチやアムネスティ・インターナショナルなど主要な国際人権団体は 2014 年以降、エジプトに事務所を置いていなかった。

国連又はその他の国際機関：2018 年、十分な住宅に対する権利に関する国連特別報告官がエジプトを訪問した。これは、2010 年以来初となる特別報告官の訪問である。他の 9 人の特別報告官が訪問要請の回答を待っていた。当局は赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross）が受刑者や被勾留者に接触するのを認めなかった。内務省は国内外の機関が一部の庇護希望者、難民及び移住者収容センターを非公式に訪問する機会を提供した（第 2 節 d 項を参照）。

政府の人権団体：準政府機関の国家人権評議会は、政府に対する市民の苦情書という形態で提出される政府の人権侵害状況を監視した。法律に基づき同評議会のメンバーの任期は 2016 年に終了しているが、同評議会は既存のメンバーで活動し続けた。よく知られた複数の人権活動家が同評議会の委員会委員を務めていたが、一部の観測筋の主張によると、同委員会には十分な資源を欠いているためその有効性が限られており、また、政府は同委員会の所見に基づいて行動することは稀であった。同評議会は時折、政府の政策や慣行に異議を唱え、それらを批判しつつ、その人権記録を改善するための措置を講じるべきだと要請した。

[2020 年]3 月 7 日、同評議会は 2018 年 5 月から 2019 年 7 月までを対象期間とする報告書を発表した。メディアによると、同評議会は自由度が著しく低下していると報告し、表現、集会及び結社の自由のための余地を設ける意図を示す声明を出すべきだと語った。メディアの報道によると、同評議会は拷問によって勾留中に死亡した事件に関する苦情書を受理するとともに、拷問を加えても処罰されない事案を減少させるために考えられる変更内容を特定した。

[2020 年]5 月 7 日、同評議会は最長で 2 年よりも長く裁判前勾留されている非勾留者を釈放する要求を改めて行った。同評議会はエルシーシ大統領を笑いものにしたミュージック・ビデオを監督したとして 2018 年に逮捕された映画監督シャディ・ハバシュ（Shadi Habash）の事案に焦点を当てた。ハバシュは 2 年間を超えて裁判前勾留されていたが、COVID19 の感染を防止するために用いた除菌アルコールを摂取した後の 5 月 1 日にトラ刑務所（Tora Prison）で死亡した。同評議会は検事総長にハバシュの事案で取られた医療手続を検証するよう要請した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[2020年]6月初め、同評議会は内務省に対し、COVID-19により刑務所訪問が一時停止された後、受刑者とその家族の間の通信を認めるよう再度要請した。内務省は、8月22日から刑務所訪問を再開することを認めた。訪問者は顔マスクを着用することを義務付けられ、各受刑者は1か月当たり20分間の面会を1度だけ認められた。

政府の他の人権機関には、最高人権常任委員会、法務省人権総局（General Department of Human Rights）、検事総長人権事務所（Prosecutor General Human Rights Office）、国家情報庁人権班（State Information Service Human Rights Unit）、外務省人権及び国際・社会・人道局（Human Rights and International, Social, and Humanitarian Department）及び各県の人道課が含まれる。

第6節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律は強姦を犯罪としており、15~25年の懲役刑又は武装誘拐に関わる強姦の場合は終身刑を科している。配偶者強姦は違法ではない。政府は、法律の執行状況を改善した。市民社会団体は警察が被害者に起訴を求めないよう圧力をかけた事例を報告している。

[2020年]7月4日、50人以上の女性が2016年に遡るオンラインでの強姦、性的暴行及び嫌がらせの罪でアハメド・バッサム・ザキ（Ahmed Bassam Zaki）を告発した後、当局は彼を逮捕した。

[2020年]7月8日、検察官は強姦未遂及び性的暴行を含む起訴内容に関して捜査が行われる間、15日間彼を裁判前勾留するよう命じた。ザキは10月10日の公判で法定強姦、セクシャル・ハラスメント及びブラックメールの罪により起訴された。裁判所は2021年1月に審理を再開する予定であった。12月29日、カイロ経済裁判所はソーシャル・メディアの悪用と性的暴行のためのソーシャル・メディア利用の罪でザキに有罪判決を下し、彼に懲役3年の刑を科した。50人以上の女性の訴えは、メディアがエジプトの「#MeToo（私も）」運動と呼ぶものを引き起こした。

[2020年]7月21日、ケナ市の刑事裁判所は、2018年にケナ県ファーシャット（Farshout）市出身の若い女性を誘拐し、強姦した罪で3人の被告人に有罪判決を下した後、この3人に死刑を宣告した。ある国内NGOは7月22日、被害女性は、判決が下される2週間前にテレビで強姦について語った後、また、判決が下されてから数時間後、被告人の家族から脅迫を受けたと語った。

[2020年]7月31日、メディアの報道によると、およそ20万人のフォロワーを持つインスタグラムとツイッターのアカウント「アサルト・ポリス（暴行警察）」の管理者は、様々な輪姦疑惑に関する投稿があった後、殺害の脅しを受けたため、同アカウントを無効にした。国内メディアの報道によると、このアカウントはアハメド・バッサム・ザキに対する訴えを当局と「女性のための国家評議会」にも照会していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[2020年]8月4日、女性のための国家評議会は、2014年にフェアモント・ナイル・シティ（Fairmont Nile City）ホテルで複数の男性に性的暴行を受けたと訴えた女性からの訴状を検察官に転送した。訴状には、社交行事が終了した後で男性グループが被害者を薬物で麻痺させ、強姦し、フィルムに収めたとされる事件に関する証言が含まれていた。ソーシャル・メディアによると、男たちは彼女の体に本人たちのイニシャルをサインし、そのフィルムを「トロフィー」とブラックメールとして利用した。8月24日、検察官はこの事案に関与したとされる9人の男の逮捕を命じた。この男たちの大半は、著名な実業家の息子たちであった。メディアによると、9月2日現在、当局はエジプトにいた5人の容疑者とレバノンにいた3人の容疑者を逮捕した。レバノンの3人はエジプトに引き渡された。メディアの報道によると、8月下旬、国家治安機関は強姦疑惑の目撃者である女性3人と男性1人に加え、目撃者知人である2人を逮捕した。検事総長は薬物使用、「倫理性」及び「放蕩」に関する法律に対する違反の罪で6人全員を別個の事案として起訴した。検事総長は8月31日に6人のうちの3人の保釈を命じたが、告発は進行中であった。

ドメスティック・バイオレンスは深刻な問題であった。法律は、ドメスティック・バイオレンス又は配偶者虐待を禁止していないが、当局は刑罰を伴う暴行罪に関係する条項を適用する可能性がある。法律は、暴行被害者に複数の目撃者の証言を義務付けているが、これは家庭内虐待の被害者にとって困難な条件である。警察はドメスティック・バイオレンス犯罪事件というよりも家族問題として取扱うことが多かった。

内務省には、性的暴行及び性差に基づく暴力との闘いに責任を負う部署が含まれる。女性のための国家評議会（NCW）は、女性に力を与える政府と市民社会の取組を調整する責任を担う。2015年、NCWは「女性に対する暴力と闘うための5か年国家戦略（*five-year National Strategy to Combat Violence against Women*）」を策定した。この戦略は、防止、保護、介入及び起訴という4つの戦略的目標を掲げている。NCWが実施した調査により、毎年およそ150万人の女性がドメスティック・バイオレンスを報告していることがわかった。「エジプト性差に基づく暴力の経済的コストに関する2015年調査（2015 Egypt Economic Cost of Gender-based Violence Survey）」は、毎年560万人の女性が夫又は婚約者の手による暴力を経験していると報告した。エジプトの「#MeToo」運動が開始された後、NCWは女性の権利擁護団体及び検事総長局と連携し、セクシャル・ハラスメントの被害者であることを暴露した女性を支援した。

女性性器切除／女子割礼（FGM/C）：FGM/Cは違法であるが、依然として深刻な問題であった。国内外の観測筋によると、政府はFGM/C法を事実上執行しなかった。2019年5月、政府はFGM/Cを撲滅させるため、NCWと「児童及び母性に関する国家評議会（National Council for Childhood and Motherhood：NCCM）」が主導する国家特別部会を設置した。6月13日、NCCMはFGM/C犯罪の82パーセントが医師により実行されたと語った。

[2020年]1月20日、ソハーグ（Sohag）刑事裁判所は2018年にソハーグ県で女兒にFGM/C外科手術を行った医師と女兒の父親に懲役1年の判決を宣告した。また、医師が3年以内に再びこの罪を犯さな

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

い限り刑の執行を猶予すると判示した。8月6日、行政検察庁（Administrative Prosecution）はソハーグ県の政府診療所に指示したこの医師を FGM/C 犯罪の嫌疑で行政裁判にかけた。ある国内人権団体はこの懲罰手続を歓迎するとともに、FGM/C 事案において判決を宣告する際に司法部門に法的裁量権が与えられていることを批判した。この割礼で、女兒は大量に出血して恒久的障害を被り、1年以上にわたって入院することを強いられた。

[2020年]1月下旬、アシュート（Assiut）に住む12歳の女兒ナダ・ハッサン（Nada Hassan）は、FGM/C が原因で死亡した。当局は FGM/C を行った医師、女兒の両親及び叔母を逮捕した。2月6日、アシュートの裁判所は裁判が始まるまで居宅にいることを条件として両親と叔母を釈放した。医師も裁判が始まるまで保釈された。2月20日、検察官は医師を召喚し、再勾留するとともに、2月22日にこの事件を裁判にかけた。アシュート刑事裁判所（Assuit Criminal Court）は、この事件の審理を10月28日に予定したが、その後の展開は公表されなかった。6月3日、公訴局は、法医学分析の結果、ソハーグ県で未成年女子3人に FGM/C が行われたことを確認した後、その手術を行った医師とそれを幫助した娘たちの父親を起訴した。声明によると、この父親は娘たちに医師が COVID-19 の予防接種をすると伝えた。メディア報道によると、娘たちの母親は5月31日にこの犯罪を警察に届け出た。7月12日、ソハーグ裁判所は、医師に懲役3年、父親に懲役1年の刑をそれぞれ言い渡した。

2016年改正 FGM/C 法は FGM/C をこれまでの軽罪から一転して重罪に指定し、FGM/C を実行して有罪判決を受けた施術者に5~7年の懲役刑、又は FGM/C が死若しくは「恒久的奇形」をもたらした場合は15年の懲役刑を科す刑罰を定めた。但し、同法は、「医療上の必要性」がある場合に例外措置を認めている。権利擁護団体と FGM/C 分野の専門家はこの例外規定を FGM/C の継続が認められることになる問題の多い抜け穴であることを確認している。ハッサンの死亡とソハーグの3人の娘たちの事案が発生した後、保健・人口省（Ministry of Health and Population）、人口国家評議会（National Council for Population）、NCCM、女性のための国家評議会、検事総長局及び国内 NGOs は連携して取り組み、抜け穴を排除するとともに FGM/C 犯罪に対する意識を向上させることに成功した。

その他の有害な伝統的慣行：法律は、「名誉」犯罪に特別な対処をしておらず、当局は名誉犯罪を他の犯罪と同様に取り扱った。「名誉」によって動機付けられた殺害と暴行の事案に関して信頼できる統計はないが、国内観測筋は、特に農村部でこのような殺人が起きていると語った。国内報道機関、特に上エジプト（Upper Egypt）の地元メディアは、父親と兄たちが娘たちや妹たちの婚前交渉又は不倫関係を発見した後、彼女たちを「名誉殺人」と言われる形で殺害した事件について時折報じた。

セクシャル・ハラスメント：セクシャル・ハラスメントは依然として深刻な問題であった。政府は、セクシャル・ハラスメントに対処する取組を最優先していると主張している。刑法は、セクシャル・ハラスメントを犯罪として定義しており、この罪で有罪判決を受ければ、罰金刑と6か月~5年の懲役刑を含む刑罰が科される。メディアと NGOs の報告によると、警察によるセクシャル・ハラスメントも問題であり、女性は更なる嫌がらせを受けるおそれがあるため、苦情を申し立てる意思を更にくじかれている。[2020年]9月、大統領は裁判事案の審理中に嫌がらせ、強姦及び暴行の被害者の身元を保護する措置を強化す

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

るための刑法改正を承認した。

[2020年]1月29日、ギザ（Giza）県の裁判所は日刊紙に対し、ジャーナリストのメイ・アル・シャミー（May al-Shamy）が職場でのセクシャル・ハラスメントについて苦情を漏らした後、2018年に彼女を不当に解雇した罪で彼女に補償金を支払うよう命じた。

ある教師が2013年にアレクサンドリア県で小学生120人にセクシャル・ハラスメントをした罪で有罪判決を受けた後、[2020年]2月9日に最高行政裁判所はこの教師を解雇する最終判決を下した。この教師は勤務していた学校から2013年に解雇されていた。

地元新聞によると、ケナ市の刑事裁判所は[2020年]7月11日、2月に女性を性的に暴行した罪で被告人の男に懲役15年の刑を宣告した。この評決は、控訴されたままになっている。

[2020年]7月18日、コプト正教会（Coptic Orthodox Church）は教皇タワドロス2世（Pope Tawadros II）がミニヤ・アブクルカス教区（Diocese of Minya and Abu Qurqas）のルイエス・アジズ・カリル（Rewiess Aziz Khalil）司祭の聖職者としての地位を剥奪することを決定したと発表した。この決定は、ルイエスが外国布教の命を受けて居住していた北米でコプト教徒が彼の性的虐待と小児性愛を訴えたことを受けて行われた。

性と生殖に関する権利：法律は、夫婦が子どもの数、出産の間隔及び時期を決定する基本的な権利を有することを認めており、また、個人が強制されることも暴力を受けることもなく、そのような決定を下すための情報と手段を利用できるようにしている。保健・人口省は、避妊具を配布し、また、出産に立ち会い、母親と子供に分娩後ケアを提供し、最低限の費用又は無料で性感染症の治療を施すために職員を配置した。さらに、政府は家族計画にかかる決定を制限しなかった。ジェンダー規範や社会的、文化的、経済的及び宗教的障壁により、一部の女性は性と生殖に関する決定を下し、避妊薬を利用し、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）を得る能力が阻まれた。一部の女性はリプロダクティブ・ヘルスに関する情報にアクセスすることができず、また、社会的及び宗教的理由で多くの女性が女性の医療従事者の方を好んでいる状況を踏まえると、女性の医療提供者の利用が限られていることで、妊娠中や出産時に熟練した助産婦を利用する上で影響を受けた。

世界保健機関の2020年世界保健統計報告書（World Health Statistics report）によると、エジプトの母性死亡率は生児出生100,000人当たり37人、熟練した医療職員が立ち会った出産の割合は90パーセント、思春期の出産率は、15~19歳の人口1,000人当たり51.8人、また、家族計画に対するニーズが最新の手法で満たされている生殖年齢期の女性の割合は80パーセントであった。女性性器切除／女子割礼は、その数が減少傾向にあるものの、依然として広く行われている。2015年エジプト保健問題調査（Egypt Health Issues Survey）によると、2015年時点で15~49歳の女子と女性の87パーセントはFGM/Cを受けていた。しかしながら、普及率は年齢が上の方の集団の間で遥かに高いと伝えられている。FGM/C第3段階（陰門封鎖）は南部でより普及しており、これは、一部の事案において、出産時に経験する困

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

難、閉塞性分娩及び高い新生児死亡率に関係している。政府は、FGM/C を受容する文化と闘い、家族計画を奨励するため、宗教的指導者に支援を求めた。

性的暴行の生存者に対して政府が支援を提供した事案に関する情報はなかった。

人口抑制における強制：政府側から強制堕胎又は非自発的な避妊手術に関する報告は一切なかった。

差別：憲法は、男女市民に対して平等な権利を定めている。しかし、女性は男性と同じ法的権利と機会を享受しておらず、差別は蔓延していた。法律と伝統的な社会慣習の諸側面により、女性は家族、社会的及び経済的生活において不利な立場に置かれている。

女性は、広範にわたる社会的差別、身体的安全に対する脅威及び男性を優遇する職場の偏見に直面した。こうした要因により、女性は社会的及び経済的進出を阻まれた。

結婚及び個人の地位に影響を及ぼす法律は一般に、個人の宗教集団に対応する。女性のイスラム教徒市民は非イスラム教徒の男性と合法的に結婚できない。彼女が結婚しようとするれば、当局は姦淫の罪で彼女を起訴し、彼女の子どもを非嫡出子とみなす可能性がある。イスラム法に関する政府の解釈に基づき、そのような結婚で出生した子どもは皆、イスラム教徒の男性後見人の保護下に置かれる可能性がある。クル (*Khula*) 離婚に基づき、イスラム教徒の女性は、彼女が有する全ての金融財産権（離婚手当、ダウリー（花嫁持参金）及び他の便益を含む）を放棄することを条件として、夫の同意を得ずに離婚することを認めている。コプト正教会は、姦淫又は配偶者の一方が他宗へ改宗した場合など稀な状況においてのみ離婚を認めている。他のキリスト教会は、個々の場合に応じて離婚を認めている。

[2020年]2月4日、エルシーシ大統領は配偶者への慰謝料子どもの養育費の支払を避ける離婚男性に対してより厳しい刑罰を刑法に盛り込むことを承認した。

法律は、相続事案に関してシャリーア（イスラム法）に従う。したがって、イスラム教徒の女性相続人は一般に、男性相続人の相続財産の2分の1を受取る。イスラム教徒のキリスト教徒寡婦は相続権が一切ない。単独のイスラム教徒女性相続人は、彼女の両親の財産の2分の1を受取り、残りの財産は当該両親の兄弟姉妹又はその兄弟姉妹が死去していればその子どもに相続される。単独の男性相続人は彼の両親の全財産を相続する。

結婚及び離婚にかかる訴訟事案において、女性の証言は証拠として認定できるほど十分信頼できると判断されなければならない。但し、女性は通常、成人男性である親戚又は代理を通じて彼女の証言を伝えることで信頼を得る。男性の証言は反証がない限り信頼できると法律は想定している。

労働法は公的部門において男女同一賃金を定めているが、民間部門においてこの規定はない。教育を受けた女性は雇用機会を有しているが、キャリアを追求する女性に対する社会的圧力は強い。軍が支配す

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

る経済の大きなセクターは、女性を重要な職位に就かせなかった。

子ども

出生登録：子どもは、両親を通じて市民権を得る。母親又は父親が市民権と国籍を移転する。政府は全ての出生を出生後すぐに登録しようとしたが、シナイ半島（Sinai Peninsula）など遠隔地や部族地域にいる一部の市民は出生を遅れて登録し、又はその市民権を記録することができなかった。一部の事案においては、特に大半のサービスが国民身分証明書の提示を必要とする都市部において、出生を登録しないことで公的サービスの提供を拒否される事態を招いた。

教育：エジプトの学校は、第 9 学年までは無料の普通義務教育であった。法律はこの便益を無国籍者と難民に提供している。公立学校はシリア難民を入学させたが、他の国籍を持つ難民は概して排除した。

児童虐待：憲法は「政府は児童をあらゆる形態の暴力、虐待、不当な扱い、商業目的の搾取及び性的搾取から保護しなければならない」と定めている。国内の権利擁護団体によると、当局は毎月、児童虐待疑惑の事案を数百件記録している。NCCM は児童虐待にかかる問題に取り組み、複数の市民社会団体が家出児童と捨て子を支援した。

権利擁護団体の報告によると、児童は勾留されている間に諸々の不当な扱いに直面した。この中には、拷問を受けること、成人と一緒に監房に収容されること、弁護人に接触する権利を否定されること、当局が家族に知らせないことなどが含まれる。[2020年]3月のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告によると、2016年に治安部隊は抗議活動に参加したとして14歳の少年を逮捕し、彼の身体の敏感な部分に電気ショックを与え、両腕を縛り上げた状態で肩が脱臼するまで吊るし、その後3日間治療もせずに放置した末に、反政府抗議活動に参加した罪で懲役10年の刑を宣告した。

児童の早期結婚及び強制結婚：法定結婚年齢は18歳である。[2020]年1月30日、NCCMは2019年を通じて659件の児童結婚を止めさせたと発表した。3月17日に公表された政府調査は、上エジプト人口の2.5パーセントは15~17歳で結婚しており、これまで結婚しているこの年齢層の女性の比率は、男性の比率を上回っていたと報告している。2月23日、保健・人口問題副大臣は、全国の様々な県で行われる早期結婚の結果として23万人の新生児が誕生していると語った。非公式な結婚は父親が誰かという論争につながり、未成年者の女子を慰謝料や認定された結婚をした女性が利用できる他の請求権も有しない状態に置くおそれがある。家族は思春期の少女を裕福な外国人男性と結婚するよう強いることがあると伝えられている。こうした慣行は性的搾取、売春又は強制労働を目的とした「観光」又は「夏の」結婚として地元では知られていた。法律によると、自身より25歳以上若いエジプト人女性と結婚したいと思う外国人男性は彼女に50,000 EGP（3,030ドル）を支払わなければならない。女性の権利擁護団体は、外国人男性に自身より遥かに若い女性と結婚するために罰金を支払うのを認めることは、人身売買の一形態を表わしており、児童結婚の奨励を意味するものであると論じた。同団体は政府に対し、この制度自体を全て廃止するよう要請した。NCCMの人身売買防止班は、この問題に対する意識を向上させる責任

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を負う。

[2020年]1月4日、最高行政裁判所は、法律に違反して未成年者の少女と未成年者の男子の結婚式を執り行ったとして、ガルビーヤ (Gharbeya) 県サマヌード (Samanoud) にあるミット・ハビブ (Mit Habib) 村のイマーム兼説教師を解任することを命じた下級裁判所の判決を支持した。被告人は、この慣行がイスラム法では「合法」であるという口実で未成年少女のウルフィー (urfi : 未登録) 結婚を複数回執り行っていた。同裁判所は、未成年者のウルフィー結婚は児童の権利の侵害であり、児童や少女を攻撃するものであるとして、このような児童結婚の慣行は女性の権利を保護し、促進する取組に反していると判示した。2月14日、治安部隊はギザ県で未成年者の売買に従事していた犯罪ネットワーク集団を逮捕した。現地メディアによると、このギャングは多額の手数料を取って裕福なアラブ人と結婚させるために少女たちを売り飛ばして、彼女たちの家族の金融ニーズを搾取していた。12月10日、公訴局はこの事案を刑事裁判所に付託した。

[2020年]3月10日、NCCMの児童保護委員会 (Child Protection Committee) はソハーグ県のアクミーム・センター (Akhmeem Center) で、ある者が16歳の妹を結婚させる準備をしているという報告を受取った後、アルサワマハ・シャルク (AlSawamah Sharq) 村での未成年者の結婚を止めさせたと発表した。

児童の性的搾取： 法律は、商業的な性的搾取と児童ポルノで有罪判決を受けた者に対し、5年以上の懲役刑及び罰金刑を定めている。政府はこの法律を十分には執行しなかった。同意に基づく性行為が認められる最低年齢は18歳である。

[2020年]5月26日、治安部隊は未成年者のメンナ・アブド・エル・アジズ (Menna Abd El-Aziz) を勾留した。この勾留は、彼女がソーシャル・メディア上で彼女の知人と他の者たちに性的暴行を受けたと語った後に行われた。5月31日、検察局は荒淫を扇動し、オンライン・アカウントを偽造した嫌疑による捜査が終了するまでの間、アブド・エル・アジズを勾留するよう命じた。6月9日、検事総長はアブド・エル・アジズが暴行され、殴打され、負傷したことを確認し、彼女の裁判が始まるまで社会連帯省の女性用避難所に彼女を勾留するよう命じた。7月26日、検事総長はアブド・エル・アジズと他の6人の被告人を刑事裁判所に付託した。彼女の弁護士によると、アブド・エル・アジズは9月17日に釈放された。彼女が告発した被告人たちは、それぞれ別個の事案で、性的虐待の罪と未成年者の私生活の尊厳を侵害した罪で起訴された。

[2020年]8月29日、検察官は、容疑者である料理人が勤務する孤児院で未成年の少女を性的に暴行した罪で当局が同日に逮捕したこの料理人を勾留するよう命じた。9月26日、検察官はカリファ (Khalifa) 地区で教師が児童2人を性的に暴行した罪に関する捜査が終了するまでの間、この教師を勾留するよう命じた。

故郷を追われた児童： 中央動員統計局 (Central Agency for Public Mobilization and Statistics) と NCCM

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、路上で生活する児童（ストリート・チルドレン）が 1,600 人いると推定しているが、市民社会団体はこの数値が数百万人に及ぶと推定している。保健・人口省はストリート・チルドレンに避難所を提供したが、国内の権利擁護団体によると、避難所では職員がストリート・チルドレンを恰も犯罪者であるかのごとく扱うと伝えられているため、その多くは避難所を利用しない選択をした。権利擁護団体によると、これらの避難所では暴力、売春及び麻薬取引の事案数が多かった。宗教機関と NGOs はストリート・チルドレンのために食事や衣類、識字教室などのサービスを提供した。保健・人口省は看護師とソーシャル・ワーカーが勤務する移動医療クリニックを提供した。社会連帯省も 10 県に 17 台の移動診療所を手配し、食事や医療を含む緊急サービスをストリート・チルドレンに提供した。

国際的な子の奪取: エジプトは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年 ハーグ条約 (Hague Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction) の締約国ではない。以下のウェブサイトに掲載されている米国国務省の「親による国際的な子どもの連れ去りに関する年次報告書 (*Annual Report on International Parental Child Abduction*)」を参照されたい。

<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-ChildAbduction/for-providers/legal-reports-and-data/reported-cases>.

反ユダヤ政策

エジプトのユダヤ人社会は 10 人を下回っていると伝えられている。[2020 年]1 月、改修を終えたアレクサンドリアの歴史的なシナゴグ（ユダヤ教の礼拝堂）の再開に当たって、政府はエジプトにおけるユダヤ人の歴史を公式に祝した。

[2020 年]2 月 25 日、[米国最大のユダヤ人団体である] 名誉棄損防止同盟 (Anti-Defamation League) は政府に対し、カイロ国際ブックフェア (Cairo International Book Fair) から反ユダヤ主義の書籍を取り除くよう要請した。

[2020 年]4 月、イスラエルはエジプトのテレビ局が放映している SF 映画のシリーズ番組でイスラエルが将来滅亡する話を描いた「ジ・エンド (終焉)」を非難した。

人身売買

以下のウェブサイトに掲載されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (*Trafficking in Persons Report*)」を参照されたい。

<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>.

障害者

憲法は「障害者は法の下で差別なく平等である」と定めている。法律は、教育、医療、政治活動、リハビリテーション、訓練及び法的保護における差別を禁じている。

法律は、障害者に職業訓練及び雇用を利用する機会を与えている。政府政策は 50 人を超える従業員がい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

る企業に対し、全従業員の 5 パーセントを障害者の雇用枠として設定している。当局は、この割当枠要件を執行せず、企業は実際に障害者を雇用せずこの割当枠を満たすため、給与支払名簿上でのみ障害者として記録することが多かった。政府が運営する障害者（特に児童）向け治療センターの質は劣悪であった。

2019 年の法律により、障害者のための国家評議会 (National Council for People with Disabilities : NCPD) が設置されている。NCPD は、障害者の権利とその憲法上の尊厳を促進し、発展させ、保護することを目的とする独立機関である。同評議会は、障害者の権利を保障するため、また、聴覚障害がある人々を支援する方法について政府職員に研修を実施するために法務省と協力協定を締結した。

障害者は公共の乗合バスに無料で乗れるが、バスは車椅子で乗車できる仕様にはなっていない。障害者は、家庭用品、車椅子及び人工装具を購入するのに補助金を受取っている。障害のない児童と一緒に通学する障害児もいれば、特別な学校に通学する障害児もいた。特別学校の中には NGOs が運営する非公式な学校もあった。障害児の両親の一部はソーシャル・メディア上で、子どもの支援を担当する教師の経験が不足していることについて不満を漏らしていた。

[2020 年]1 月 11 日、エルシーシ大統領は政府に対し、特別なニーズがある人々に対する支援を高めるよう指示した。4 月 28 日、NCPD の事務総長はあるリアリティーテレビ番組について検事総長局人権部 (Human Rights Department of the Prosecutor General's Office) に不満を訴えた。この番組では、ある参加者が他の参加者から反応を引き出そうとして自身が知的障害者であるというイメージを打ち出していた。

[2020 年]6 月 29 日、検事総長は 1 月下旬に自閉症の児童を強姦したとされている未成年者の釈放を再考するよう命じた。

上院及び下院選挙期間中、投票所は歩行障害がある人々のために車椅子を用意した。

国籍／人種／少数民族

法律は、理由の如何を問わず差別を禁じている。それにもかかわらず、浅黒い肌のエジプト人とサハラ砂漠以南のアフリカ人は、上エジプトのヌビア人 (Nubians) と同様に差別や嫌がらせに直面した。

[2020 年]7 月 3 日、検事総長は、スーダンの児童に対する侮辱、その児童の私生活の侵害、エジプト人の社会的価値の侵害、窃盗、身体的虐待及び国籍に基づく差別の罪に関する捜査が終了するまでの間、容疑者 2 人を勾留するよう命じた。検事総長局によると、容疑者 2 人はスーダン人の児童を殴打し、彼の財産を盗み、ソーシャル・メディアにビデオを投稿するために彼を撮影した。7 月 25 日、インババ (Imbaba) 軽罪裁判所は いじめ事案で容疑者 2 人に懲役 2 年と罰金の刑を宣告した。9 月 5 日、エルシーシ大統領はいじめを犯罪とする改正刑法を承認した。新法は他者の人種、性別、宗教、身体的属性、社会的地位、健康又は精神状態を軽んじる行為を犯罪とし、6 か月以下の懲役刑若しくは罰金刑又はその両方を科して

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いる。

憲法によると、国家はヌビア人をその出身地域へ戻す努力を払い、2014年に憲法が承認されてから10年以内にそのような地域を開発することを義務付けられている。

[2020年]1月20日、首相は数十年前に2つのアスワン・ダムを建設したことで故郷を追われたアスワン県のヌビア人に補償金を与える式典を主宰した。社会連帯大臣、文化大臣及び住宅大臣がこのイベントに出席した。首相はスピーチの中で、道路、電力、住宅、飲用水、衛生、教育及び医療の改善を含め、上エジプトで進行する最近の大規模開発プロジェクトに触れた。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、犯罪及び他の虐待

法律は同性間の性行為を明示的には犯罪としていないが、警察が「荒淫」、「売春」及び「宗教の教義に対する違反」といった罪でLGBTIの人々を逮捕することを認めており、また、そのような罪に対して10年以下の懲役刑を定めている。国内の権利擁護団体によると、2013年以降そのような逮捕に関する報告は250件以上あった。当局は、LGBTIの人々を保護するために差別禁止法を用いなかった。法的差別と社会的烙印によりLGBTIの人々はその権利を擁護するために団体を組織する又は公然と唱道することを妨げられた。性的指向及び性同一性に基づき雇用、職業、住宅、無国籍性又は教育若しくは医療の利用といった諸側面で公的若しくは私的差別が行われている状況に関する情報は入手できなかった。潜在的な差別に対処するための政府の取組はなかった。LGBTIの人々の逮捕やLGBTIの人々に対する嫌がらせに関する報告が複数あった。威嚇されるおそれや逮捕されるリスクがあるため、隠し立てすることのない届出が大きく制限され、自粛も強いられた。権利擁護団体と活動家は、身体的暴力や他のLGBTIの人々に関する情報を提供する又は逮捕を避ける見返りとして賄賂の支払を強要するなど警察による嫌がらせについて報告した。政府は、LGBTIの外国人を国外追放する又はエジプトへの入国を禁止する権限を有する。

当局は、ゲイ又はトランスジェンダーではないかと疑う人々をわなに掛けるため、ソーシャル・メディア、出会い系サイト及び携帯電話アプリを利用したという報告が複数あった。このような手法は、LGBTIに優しい公的空間が近年概して閉鎖されている状況の中で特に有効であるとLGBTIの擁護団体が形容しているものであった。

[2020年]6月1日、行政裁判所はトランスジェンダーのマラク・エル・カシェフ (Malak El-Kashef) が提起した訴訟を棄却した。当局は刑務所内と警察署留置所内のトランスジェンダーの人々向けに別個の施設を設置するよう内務大臣に強いるため、2019年7月にマラクを勾留から釈放していた。裁判所は、当局が侵襲的な身体検査に晒したトランスジェンダーの男性ホッサム・アハメド (Hossam Ahmed) を9月に女性用刑務所における裁判前勾留から釈放するよう命じた。

テレビ放送された[2020年]5月初めの声明の中で、著名な俳優であるヒシャム・セリム (Hisham Selim) は息子の性転換とその息子が身分証明書上の性別を女性から男性に代えることができない状況について

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

公然と語った。6月23日、弁護士2人はセリムとそのトランスジェンダーの息子がInstagramに投稿し、2020年に自殺したエジプトのLGBT活動家サラ・ヘガジー（Sara Hegazy）を追悼したとして、この親子に対して訴訟を提起した。ヘガジーはコンサート会場で虹色の旗（性的少数者のシンボル）を投げ込んだことが理由だと伝えられているが、2017年に荒淫の罪で拘禁されている間、電気ショックに晒され、罵倒され、性的暴行を受け、また、独房に収監されていたと伝えられている。

権利擁護団体の報告によると、法医学庁（Forensic Medical Authority）を含む当局は強制的な肛門検査を実施した。法律は、荒淫が関係する事件においては強制的な肛門検査の実施を認めている。

LGBTI 権利擁護団体が[2020年]1月に公表した2019年度年次報告によると、当局は2019年にLGBTIの個人を92人逮捕し、7人に対して強制肛門検査を実施した。

HIV 及びエイズに対する社会的烙印

HIV 陽性の人々は、社会や職場で深刻な社会的烙印と差別に直面した。医療制度の下で、匿名の人々に対するカウンセリングや HIV 検査、無料の成人及び小児向け抗レトロウイルス療法及び支援グループが提供された。

第7節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

法律は独立した労働組合を結成し、その労働組合に加入し、団体で交渉し、また、ストライキを行う労働者の権利を定めているが、これらの権利には大きな制約が課されている。憲法は、結社の自由を定めている。法律は、4年ごとに労働組合の選挙を行うと定めており、また、労働組合の結成に関して、企業レベルの労働組合委員会、職業別又は産業別の合同労働組合及び全国レベルの労働組合で構成される厳格な階層制を課している。

法律は団体交渉について定めているが、大きな制約を課している。例えば、政府は公的部門の全従業員に賃金と手当を設定している。法律は、民間部門における企業レベルの団体交渉を定めておらず、一元化された三者交渉を義務付けている。三者とは、エジプト労働組合連合（Egyptian Trade Union Federation : ETUF）によって代理される労働者、事業オーナー、及び交渉と協定を監督し、モニタリングする人材省（Ministry of Manpower）である。[2020年]1月、アル・ファイユーム（Al Fayyum）にあるメガ・ガラス社（Mega Glass Company）の従業員115人は、より賃金を求めてストライキを決行した。人材省の現地職員は、ストライキを解決するため、従業員の給与引上げに関して同社の経営陣と交渉した。

憲法は、「平和的な」ストライキの権利を定めている。統合労働法（Unified Labor Law）も平和的なストライキを認めているが、ETUF の傘下に入る合同労働組合の事前承認を必要とするなど大きな制約を課している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、反組合的差別を禁じており、組合活動を理由に解雇された労働者の復位を定めている。労働法は農業及び家事労働者など一部の区分の労働者と非公式経済の他のセクターを対象としていない。

人材省とその関連局は、労働組合が法律で定めるもの以外の内規を採用するのを認めなかった。労働者の権利擁護団体によると、この立場は法律に反している。なぜなら、法律は労働組合が自らの内規を策定する際の指針として法定内規を用いることができると定めているからである。

政府による適用法の執行状況は一貫性がなく、違法ストライキの実行に対する刑罰は差別など市民権の否定が関係する他の法律よりも厳格である。また、政府はストライキを決行する又は政府を批判する労働者を逮捕することもあり、恣意的な労働者の解雇を覆すことは稀であった。人権団体によると、COVID-19 危機への政府対応に批判的な記事をソーシャル・メディアに投稿したとして当局は[2020年]2月以降エジプト医療連合（Egyptian Medical Syndicate）所属の医師を少なくとも10人逮捕し、偽ニュースの流布、ソーシャル・メディアの悪用及び禁止団体の構成員という罪で起訴した。3月、政府側の検察官は偽ニュースの流布、ソーシャル・メディアの悪用及び禁止団体の構成員という罪で労働組合の活動家カリル・リズク（Khalil Rizk）の勾留期間を延長した。当局が当初にリズクを逮捕したのは、薬剤工場の労働者が賃金に関して経営側と争議中であった際にリズクがその労働者たちを擁護した2019年であった。4月、公立大学の公立大学のアスワン大学は、同大学がCOVID-19のために閉鎖した際に1,500人の職員を一時解雇した。6月、スエズ（Suez）県にある国家鉄骨製造会社（National Steel Fabrication Company）は、補償金を巡る争議が起きた後、労働組合の指導者を含む従業員6人を解雇したほか、従業員270人を停職にした。

政府が団体争議における三者交渉の要件に従うことは稀であり、労働者は通常ストライキに訴えた後、雇用主と直接交渉することを任せられるようになった。[2020年]3月、繊維・織物業のアル・マスリア（Al Masryia）の従業員は、昇給分の未払額と賞与の支払を求めたとされるストライキを決行した。経営側と従業員代表は補償金と未払給与に関して合意に至った。

独立した労働組合は引き続き解散の圧力をかけられた。人材省が法的地位を求める労働組合の申請書に対する回答を遅延させたため、労働組合の多くは法的に曖昧な状態になった事案があった。また、ETUFの傘下に入る同等の労働組合が存在すれば、申請されている労働組合の合法化を人材省が拒絶する事案もあった。[2020年]1月、新アレクサンドリア図書館の職員は労働組合委員会を結成するための書類を再提出した。この申請は2018年以降保留されたままであったため、この申請を検証してもらうため、同職員は現地警察と人材省へ法的及び行政苦情書を幾度も提出した。同労働組合委員会の登録の承認に関する決定は依然として下されていない。

労働者は、しばしば必要な許可を得ずに政府構内や私有地で座り込み抗議を行うことがあった。権利擁護団体は、抗議許可証の取得を求める人々を当局が時折逮捕したと主張した。[2020年]3月、ナスル・シティ（Nasr City）の警察は、3か月間にわたって給与の支払を留保したとされている雇用主に抗議する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

街路清掃労働者 70 人を勾留した。警察は当初、違法な集会を開いたとしてこの労働者たちを非難したが、その後起訴することなく釈放した。

新法は、COVID-19 パンデミックの経済的影響に対処する取組の財源を確保するため、[2020 年]7 月 1 日から始まる 12 か月間にわたって、公的部門の全従業員の正味所得から 1 パーセント、年金受給者の正味所得から 0.5 パーセントそれぞれ控除すると定めている。

b. 強制又は奴隷労働の禁止

憲法は、法律による場合を除き、如何なる労働も強制的であってはならないと定めている。政府はこの禁止規定を事実上執行しなかったが、移住労働者に人身売買禁止にかかる情報小冊子を配布するなど意識向上活動を行った。また、NCW は人身売買の被害者になりやすい家事労働者の扱いに関するメディア・キャンペーンを展開するとともに、NGOs と連携して人身売買（強制労働を含む）の被害者に一定の支援を提供した。強制労働と人身売買に対する刑罰は、誘拐など類似する他の犯罪に科される刑罰ほど厳しくはなかった。

以下のウェブサイトに掲載されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (*Trafficking in Persons Report*)」も参照されたい。

<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>.

c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は、あらゆる最悪の形態の児童労働を禁じているわけではない。法律は、正規雇用が認められる最低年齢を 15 歳に設定し、季節雇用については 13 歳に設定している。憲法は、18 歳未満の者を児童と定義している。人材省の法令は 18 歳未満の児童が 44 の危険を伴う具体的な職業に就くことを禁じているが、法律は 18 歳未満の児童を「児童の健康、安全又は道徳性を危険な状態に陥らせる」仕事で雇用するのを禁じている。県知事は、教育大臣の承認を得て、当該労働が危険ではなく、通学にも支障を及ぼさないことを条件として、13 歳以上の児童向けの季節労働（農業の場合が多い）を承認することができる。労働法と法律は、児童の労働時間数を制限するとともに、休憩時間を設けることを命じている。

全体として見れば、当局は児童労働法を一貫しては執行しなかった。児童労働を禁止する法律に違反に違反した際の最大刑罰は罰金であるが、誘拐など類似する他の重大犯罪に対する刑罰は懲役刑から死刑に及んでいる。人材省は NCCM 及び内務省と連携し、工場管理の検査及び監督を通じて国営企業及び民間セクター施設を対象に児童労働法を執行した。労働検査官は一般に児童労働にかかる諸問題に関して十分な研修を受けずに活動したが、人材省は一定の児童労働固有の訓練を提供した。政府は非商業的の農家に対して児童労働の検査を実施しておらず、また、家事奉公に従事する児童の監視及び法律執行メカニズムは極めて限られていた。当局が違反行為に対して刑罰を科した際、罰金は違反を阻止するのに十分な金額ではなかった。

政府は関連法を事実上執行しないことが多いが、当局は児童が搾取的労働に晒されるリスクを軽減する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ため、複数の社会的、教育的及び貧困削減プログラムを実施した。NCCMは、教育・技術教育省及び社会連帯省と連携して、働く児童に社会保障の安全予防措置を講じようとし、また、代替的な所得源を家族に提供することで児童の学校中退率を低下させようとした。

児童労働は発生しているが、児童労働者数に関する推計値にはばらつきがある。2012年に国際労働機関（ILO）と中央動員統計局が共同で実施した児童労働調査によると、180万人の児童労働者のうち、160万人は主に農村部の農業部門においてであるが、都市部の家事労働及び工場においても、しばしば危険な環境内で危険な又は違法な労働に従事していた。また、児童は軽工業、アルミ産業、建設現場、レンガ製造、及び自動車修理などサービス事業でも働いていた。政府、NGO及びメディアの報告によると、カイロのストリート・チルドレンの数は、経済状況が悪化する中で引き続き増加している。このような児童は、性的搾取又は強制物乞いの被害者になるリスクがより大きかった。雇用主が児童を虐待し、又は酷使する事案もあった。また、児童は石灰岩の製造現場でも働いていた。[2020年]4月9日、ケナ県アブ・テシュト（Abu Tesht）地区の治安部隊検問所近くで日雇い労働者の児童を乗せたトラックが横転し、合計で43人（大半が児童）が負傷した。調査の結果、政府はこれらの児童が農場で働いていたと発表した。当局は、児童が最悪の形態の児童労働に従事するのを禁止する法律に違反した罪で児童を雇用していた請負業者と農場オーナーを起訴した。

以下のウェブサイトに掲載されている米国労働省の「*最悪の形態の児童労働に関する所見*」も参照されたい。

<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>.

d. 雇用及び職業に関する差別

憲法は、全ての市民は「宗教、信仰、性別、出自、人種、肌の色、言語、障害、社会的階級、政治的若しくは地理的所属、又はその他の理由に基づく差別なく、権利、自由及び全般的義務において平等である。」と定めている。差別は民事の違反行為であるが、選挙の干渉に関するものなど類似する他の市民権侵害に対する刑罰には懲役刑が科される。エジプトは雇用において女性に対し法的制限を課している。この中には、夜間労働時間の制限に加え、採掘、建設、工場、農業、エネルギー、及び危険であり、多大な努力を要し、又は道徳的に不適切な職に対する制限が含まれる。法的制限は、年齢、市民権、性的指向、性同一性又はHIV陽性反応その他感染症の如何を特定していない。2019年4月、法務省は障害者が書類に記入するのを支援する際に手話を用いるため、ギザとカイロにある国の不動産部門で働く自職員22人向けに最初の研修課程を開始した。この研修は、2019年1月に法務省と新たに設置されたNCPDの間で調印された協力手順書の一環として実施された。法律は障害者が職業訓練と雇用にアクセスできることを定めているが、政府はそのような差別に対する禁止規定を事実上執行しなかった。また、差別は女性や移住労働者（第2節d項及び第6節を参照）のほか、その政治的見解を理由に労働者に対しても行われた。

差別に直面している従業員は、地方自治体の労働事務所に報告書を提出することができる。従業員と雇用主が友好的な和解に至ることができない場合、双方とも行政裁判所に訴訟を提起することができ、行

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政裁判所は雇用主に従業員の苦情に対応する又は損害賠償金若しくは訴訟費用を支払うよう命じる場合がある。国内の権利擁護団体によると、法律の実施状況は十分でなかった。また、訴訟手続には時間と費用がかかるため、従業員は訴訟を提起する意欲を削がれる可能性がある。[2020年]1月、芸術家モナ・アル・カンマ (Mona Al Qammah) はブハイラ (Behira) 県で管理職に任命されていたが、ニカブ (niqab : 目以外の顔や髪、首を隠すスカーフ) を着用していたため、文化省はその任命を取り消した。アル・カンマは BBC に対し、彼女の任命を撤回するという決定は、複数のオンライン投稿で彼女が ISIS の支持者であると断言され、ニカブを着用しているとして批判された後に下されたと語った。

国内の権利擁護団体は、従業員が反政府の見解を表明したため、雇用主がその従業員を解雇した又は勤務させないようにした事案を複数報告した。

[2020年]8月、宗教財産省 (Ministry of Religious Endowments) は、活動が禁止されているムスリム同胞団の構成員であり、暴力を呼びかけているとして非難した後、説教師アル・アズハー (Al Azhar) の説教師免許を剥奪した。

e. 受入れ可能な労働条件

民間部門、非公式部門両セクターにおける労働条件の改善に関する課題の中には、職場の格差を解決する策を交渉する手段として平和的な抗議を行うことに関する規則や制限が不均一に適用されている又は欠如しているという状況が含まれる。例えば、民間部門には国の最低賃金がないが、政府は政府職員と公的部門の労働者には貧困ラインを上回る 1 か月当たりの最低賃金を設定している。労働権擁護団体によると、政府は公的部門の労働者に最低賃金を実施したが、直接的な政府職員にのみ最低賃金を適用し、また、総給与を算出する際には手当や賞与を含めた。政府職員と公的事業部門の労働者に関して、政府は 1 か月当たりの賃金上限額も設定している。法律は男女同一賃金を義務付けていない。受入可能な労働条件に関する法律に違反した際の刑罰は、詐欺罪など懲役刑が科される犯罪に対する刑罰に相応していなかった。[2020年]4月、国際労働機関 (ILO) カイロ事務所は、COVID-19 と闘うエジプトの取組を称賛した。しかしながら、エジプト医療連合は病院に個人用防護具が不足している状況を批判し、医師の間にウイルス感染が拡大しているのは COVID-19 の陽性テストが十分に行われていないことに原因があると非難した。4月、国際人権団体は COVID-19 の感染を防ぐための十分な保護措置を講じることなく従業員に労働を強制したとして民間部門の衣料品工場のオーナーを非難するとともに、民間部門の企業が無償で個人用防護具を従業員に支給するよう凶ることを政府に強く要求した。5月、労働組合 NGO は、医療従事者にポリメラーゼ連鎖反応検査 (PCR テスト) を十分に実施しておらず、医師、看護師及びその家族をウイルス感染リスクに晒しているとして保健省を批判した。

法律は、公共及び民間部門に関し最大で週 48 時間の労働を定めており、また、時間外勤務並びに休暇及び法定休日勤務に関して割増金を定めている。法律は、過度に強制的な時間外労働を禁じている。政府は例えば、雇用主が危険な労働条件を維持することを防止するという手法を通じて、労働者衛生安全基準を設定している。法律は、賃金、労働時間及び労働条件に関する規則から農業、漁業及び家庭内労働者を除外している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人材省は、労働法の執行及び労働条件に関する基準に責任を負う。政府は労働法を事実上執行しなかった。人材省は非公式部門に労働基準を適応しようとはしなかった。刑罰には懲役と罰金が含まれるが、執行されないことが多いため、違反を阻止するには十分でなかった。労働検査官は予告なしの検査を実施し、制裁を科す権限を有しており、また、2020年を通じて検査の一時的停止措置を講じられたことはなかった。労働検査官の数は労働法の遵守状況を検査する上で十分ではなかった。

法律により、労働者は、健康又は安全を危険に曝す状況から、自身の雇用を危うくすることなく身を脱することができるものの、当局はこの権利を確実に執行することはなかった。[2020年]3月、ポートサイド投資区域（Port Said Investment Zone）の従業員は COVID-19 感染拡大を警告し、在宅勤務を禁止する制限措置を批判した。数百人に及ぶ工場員が密な状態で作業しているところを映したビデオが流れた後、ポートサイド県知事は5工場を15日間閉鎖することを命じた。労働者は同投資区域内の全工場を閉鎖しないという決定に引き続き抗議した。

メディアの報道によると、一部の遠隔地域の労働者は極めて危険な環境の中で働いていた。北シナイ県では、地方自治体が敷いた外出禁止令と軍及び非国家武装集団の双方が運営する検問所により労働者の移動は制限された。

政府は全ての市民に無料の医療などのサービスを提供したが、サービスの質は低い場合が多かった。社会保険など他の便益は、公式部門の従業員のみが利用できた。中央動員統計局によると、エジプトの総労働人口 2,570 万人のうち、およそ 1,190 万人は雇用主との正式な契約を有しておらず、「非公式」労働者に分類されていた。[2020年]3月、人材省は COVID-19 により引き起こされた経済停滞に起因して失われた賃金を補償するため、同省に登録した非公式部門の労働者は月次支払額を3回受取る資格があると発表した。人材大臣は、40万人の非公式労働者が同省に登録していたと語った。

全国の人々の多くは、特に一部の推計によると最大で労働者の40パーセントを雇用する非公式経済において劣悪な労働条件に直面した。家庭内労働者、農業労働者、採石場労働者及び非公式部門の他の部分で働く人々は、危険な又は搾取的な状況に直面する可能性が高かった。雇用主が市民や不法滞在する外国人労働者、特に家庭内労働者を虐待したという報告が複数あった。職場での死傷者数に関するデータはほとんど入手できなかった。